

プロフィール

創 業	大正元年(1912年)11月11日
資 本 金	91億円
総 資 産	2,807億円
自己資本比率	7.16%
預 金 残 高	2,661億円
貸 出 金 残 高	2,119億円
店 舗 数	33か店
行 員 数	331名

(平成18年3月31日現在)

CONTENTS

■経営理念・経営方針	2
■経営計画の概要	3
■法令等遵守およびリスク管理等への取り組み	4
■業績のご案内	7
■地域のみなさまとともに	10
■業務のご案内	
融資業務のご案内	19
預金業務のご案内	21
証券業務・各種サービス業務のご案内	22
手数料のご案内	23
■組織とネットワーク	
ネットワーク	24
店舗外ATM・CD	25
あゆみ・役員・組織図	26
■資料編	27

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料です。
●計数につきましては原則として単位未満を
切り捨てて表示しております。



ごあいさつ

日頃より、長崎銀行を格別にお引き立ていただき、心からお礼申し上げます。

さて、長崎銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくために「長崎銀行2006ディスクロージャー」を作成いたしました。

本冊子では、当行の業績の現状を詳しくご説明いたしますとともに、当行の経営理念、経営方針、地域の皆さまとのふれあい、各種のサービス体制等について幅広く内容を盛り込んでおります。皆さまのご理解を深めることができれば幸いです。

当行は、大正元年(1912年)の創業以来、地域の金融機関として、お客さまのご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと、地域の皆さまとの信頼を築きながら、着実に歩み続けてまいりました。おかげさまで本年11月に創業94周年を迎えることができますことも永年にわたる皆さま方の温かいご支援の賜と衷心より感謝申し上げます。

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度等改革の進展、不良債権最終処理の促進等、今後一層の厳格な対応が求められております。

このような経営環境の中、当行は平成18年4月から新たな経営計画をスタートいたしました。今後につきましては、本計画に基づき西日本シティ銀行グループとの連携を強化し、内部管理態勢の強化、財務基盤の強化、収益基盤の強化による健全性・成長性の確保に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

当行はこの目標を達成するために全役職員が一致団結しさらに努力を重ねてまいります所存でございます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

取締役頭取 高田 浩司

経営理念・経営方針

経営理念

「お客さま本位」のもと

「健全経営」に徹し

「地域社会に奉仕」する

長崎銀行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

経営方針

長崎銀行は経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

経営姿勢

長崎銀行は健全経営を堅持し、地域の皆さまとともに歩む銀行であることを願い、つねに「お客さま第一」の精神に基づき、お客さまとの信頼のきずなを深めてまいりました。

これからも、親会社である西日本シティ銀行とも十分連携し社会の変化を先取りできる清新はつらつとした行員の育成に努め、地域金融機関としての使命をもって、地域に密着し、地域社会の発展に奉仕するとともに地域に支持される銀行をめざして努力を重ねてまいります。

経営計画の概要

■計画策定の目的

当行は、平成13年3月に福岡シティ銀行（現 西日本シティ銀行）との経営統合に合意後、リテール分野に特化したビジネスモデルの構築や経営の合理化・効率化など抜本的な経営の改革により、収益力の強化や財務内容の強化及び資産の健全化促進等、着実に改善を図ってまいりました。当行は、地域における金融機関として現状に甘んずることなくこれまでの実績を糧として、戦略ステージを「経営改善」から「成長」に転換してさらにステップアップするため今後5年間（平成18年4月～平成23年3月）の経営計画を策定いたしました。

■目指す目標

本計画での目標は、「IPO（株式公開）による企業価値とステータスの向上」とします。

市場に広く評価される質の高い健全性・成長性を確保することが、ひいては、経営理念の実現につながり、当行のお客さまや地域社会への貢献につながるとの認識にたち、IPOを志すにふさわしい内部管理態勢・財務基盤・収益基盤を備えた銀行へと成長してまいります。

■経営課題及び基本施策

(1) 経営課題、基本施策

本計画での経営課題は、健全性・成長性を確保するために、「内部管理態勢の強化」「財務基盤の強化」「収益基盤の強化」の3つを掲げ、本計画で策定した基本施策の「法令等遵守態勢の強化」「リスク管理態勢の強化」「貸出資産の健全化促進」「経営資源の有効活用」「個人営業の強化」「法人営業の強化」「有価証券運用の強化」への取り組みにより、強固な経営体質と特徴あるビジネスモデルを構築してまいります。

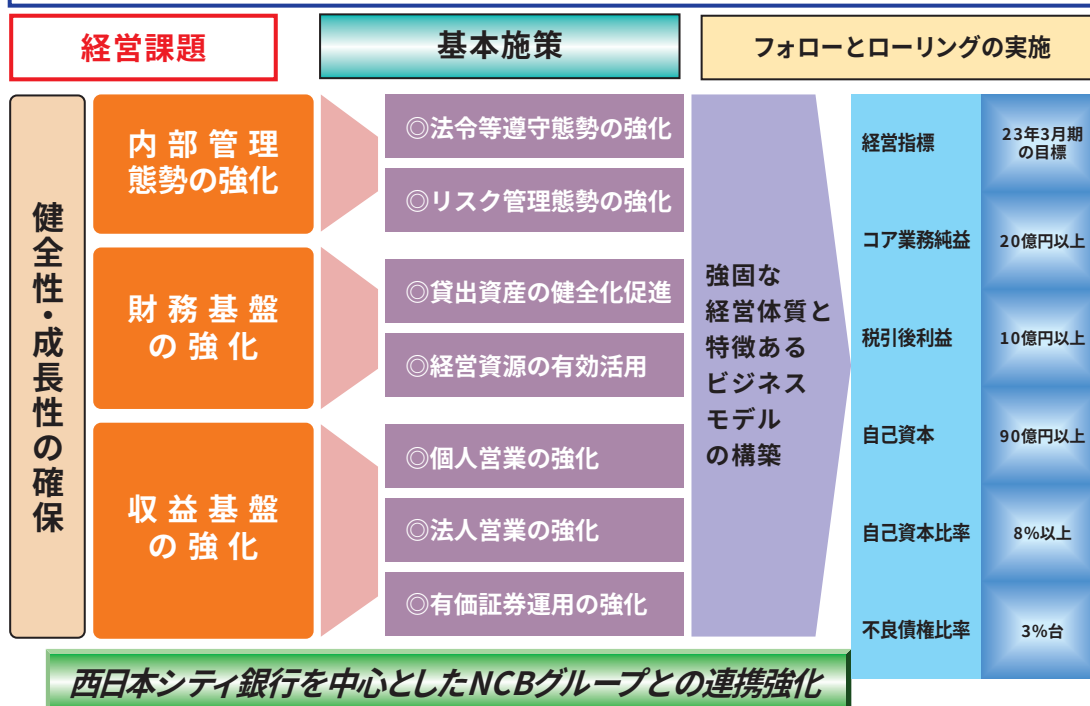
(2) 西日本シティ銀行との連携

当行は、親会社である西日本シティ銀行との人事交流などにより地銀上位行の経営ノウハウの導入等を行い、本計画の経営課題をより着実にスピーディーに克服してまいります。

経営計画のフレームワーク

＜経営理念＞長崎銀行は、「お客さま本位」のもと「健全経営」に徹し「地域社会に奉仕」することを使命とし、地域になくなくてはならない銀行を目指します。

本計画における目標 ⇒ IPOによる企業価値とステータスの向上



法令等遵守およびリスク管理等への取り組み

法令等遵守（コンプライアンス）

当行は、法令等遵守態勢の強化を経営の最重要課題と位置付け、役職員一人ひとりの法令等を遵守した業務の遂行こそがお客様満足の上昇に繋がり、ひいては当行の信用と信頼が得られることを念頭に、経営陣を先頭に全役職員が法令等遵守態勢の強化に継続して取り組み、法令等遵守重視の企業風土の確立に努めております。

■コンプライアンス委員会を基軸とした法令等遵守の一元管理体制

当行は、頭取を委員長とし、全取締役、常勤監査役並びに関係部部長をメンバーとするコンプライアンス委員会を毎月開催し、法務面に特化した論議や法令等遵守状況等についての協議・評価等を行い、経営陣が適時適切な指示を行うことのできる体制としております。

また、コンプライアンス統括部署として経営管理部を設置し、各本店で発生した苦情・相談等、法令等遵守に関する事項を一元管理し、コンプライアンス統括部署からコンプライアンス委員会及び取締役会等に適時適切に報告する体制を整備しております。

さらに、法令等遵守に関する具体的な実践計画となる「コンプライアンス・プログラム」を半期毎に策定し、本プログラムに基づいた法令等遵守に係る施策の着実な実行に努めるとともに、コンプライアンス委員会において、毎月進捗状況をフォローアップし、その実効性を高めております。

■全役職員へのコンプライアンスの啓蒙

当行は、役職員一人ひとりの遵法精神向上のため、経営陣自ら各種会議・研修等のあらゆる機会を通じて法令等遵守に関する訓示や講話を行い、また、本部各部は各種集合研修や事例開示、臨店指導等で法令等遵守に関する教育・啓蒙を徹底しております。さらに各本店においては、経営管理部が発出する「コンプライアンスニュース」「コンプライアンス理解度チェック」等を利用した勉強会やOJT、または、半期毎に行われるコンプライアンス強化月間への取り組み等、コンプライアンス意識の向上に努めております。

■外部専門家との連携

当行は、顧問弁護士による法務相談会を定例的に開催するなど、業務上法的判断が必要な事案については弁護士等と連携し取り組んでおります。

さらに、外部の視点から業務運営の適切性を検証することを目的として、弁護士等の外部委員3名と当行内部委員4名で構成する「経営監査委員会」を取締役会の諮問機関として設置し、定例的に開催しております。

■個人情報保護法への対応

当行は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報保護の観点からお客様からご提供いただく個人情報を厳格に取り扱うとともに、情報管理態勢を整備し、個人情報の正確性・機密性の保持と安全性の確保に努めております。また、個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等については、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

■ホットライン体制

当行は、通常の報告体制とは別に、所属本店の上司を介さず、当該事案の所管部に直接報告・相談等を行うことのできる報告体制（通称「ホットライン」）を整備しております。その窓口のひとつとして、行員が法令等に違反する、またはそのおそれがある行為を知った場合、任意の方法でコンプライアンス統括部署に直接報告または相談ができる「コンプライアンス関連の相談窓口」を設置しております。

金融商品販売法

当行は、平成13年4月1日施行の「金融商品の販売等に関する法律」および「消費者契約法」に基づき作成した、「金融商品販売勧誘マニュアル」および基本理念である「お客さま第一主義」を常に念頭に置き、以下の勧誘方針に基づき金融商品等の販売を行っております。

◆ 長崎銀行の勧誘方針 ◆

1. 当行は、お客さまの目的、知識、経験、財産の状況に応じた、適切な商品の情報提供と説明を行います。
2. 当行は、お客さまご自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により、十分なご理解をいただくよう努めます。
3. 当行は、お客さまに適切な情報を提供いたします。断定的な判断による勧誘は行いません。
4. 当行は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適当な時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
5. 当行は、お客さまに対する適正な勧誘を行うため、研修・勉強会等を行い、商品知識の習得に努めます。

商品の説明・勧誘などについてお気づきの点、ご要望等ございましたら、ご遠慮なく以下のお問い合わせ窓口までお寄せください。

■お問い合わせ窓口

経営管理部 お客さま相談室
TEL 095-829-4100
(受付時間：銀行営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ www.nagasaki-bank.co.jp

偽造キャッシュカード等に対するセキュリティ強化策

当行では、お客さまに安心してお取引いただきますように様々な対策を実施しております。

●ATM 1日あたりの利用限度額の設定（平成18年5月31日現在）

- ・1口座1日あたりの現金引き出しの限度額を一律100万円に設定させていただいております。
- ・お客さまのお申し出により10万円～500万円までご利用限度額の設定が可能です。

●ATMでの暗証番号変更

- ・現在、お客さまがご利用されている暗証番号をATMで変更することが可能です。

●類推されやすい暗証番号の登録制限

- ・生年月日、電話番号等を暗証番号とする登録は制限されます。

●ATM画面の覗き見防止対策

- ・ATM画面への遮光フィルムの貼り付け、後方ミラーの設置を行っております。

◎通帳・キャッシュカードを紛失した場合のご連絡先

- ・万一、通帳・印鑑・キャッシュカードのいずれか一つでも紛失された場合には、直ちに最寄りの当行本支店またはATM監視センターにご連絡ください。

〈平日〉8:45～18:00 → お取引店（P24ネットワークをご覧ください。）

24時間 → ATM監視センター

TEL 095-849-6092（21時～翌朝8時は警備会社が代行します。）

〈土・日・祝日〉24時間 → ATM監視センター

TEL 095-849-6092（19時～翌朝9時は警備会社が代行します。）

リスク管理

当行は、経営の健全性を維持し安定した収益を確保するため、リスク管理を重要な経営課題と位置づけ、各種リスクにつきまして、以下の方針・体制等により担当部署を定め、適切な管理を行っております。

■リスク管理方針

(1) 目的

当行は「お客さま本位」のもと「健全経営」に徹し「地域社会に奉仕する」を経営理念として定め、取り組んでおります。

この経営理念の実現のため、適切なリスク管理に努め、健全な経営基盤の確立と安定的な収益の確保を図ることを目的としております。

(2) リスク管理体制

総合的なリスク管理を実現するため、経営管理部がリスク管理統括部署として管理すべきリスクの種類を把握し、そのリスクの管理・評価・報告体制を確立し、リスクの発生の未然防止を図るとともに、リスクが発生した場合のリスクの最小化を目指しております。また、リスク管理に関する事項を組織的に取り組むため、全取締役、常勤監査役並びに主管部長を主たるメンバーとしたリスク管理会議を設置しております。

(3) リスク管理方針・体制等の見直し

金融情勢の変化、各種制度の変更等に対応し、リスク管理方針・体制等は適宜見直し、リスク管理の高度化に努めております。

■リスクの区分

当行は以下のリスクに対する管理を行っております。

(1) 信用リスク(主管部：審査本部)

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場関連リスク(主管部：資金証券部)

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいい、また、それに付随する投資先の信用リスク、事務リスク、法務リスク等により、損失を被るリスクも含んでおります。

(3) 流動性リスク(主管部：資金証券部)

流動性リスクとは、予期せぬ事態により、必要な資金が確保できなくなる等、著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。

(4) 事務リスク(主管部：事務部)

事務リスクとは、事務上の事故・不正により、損害を被るリスクをいいます。

(5) システムリスク(主管部：事務部)

システムリスクとは、システムの障害、誤作動、情報の漏洩などにより、損害を被るリスクをいいます。

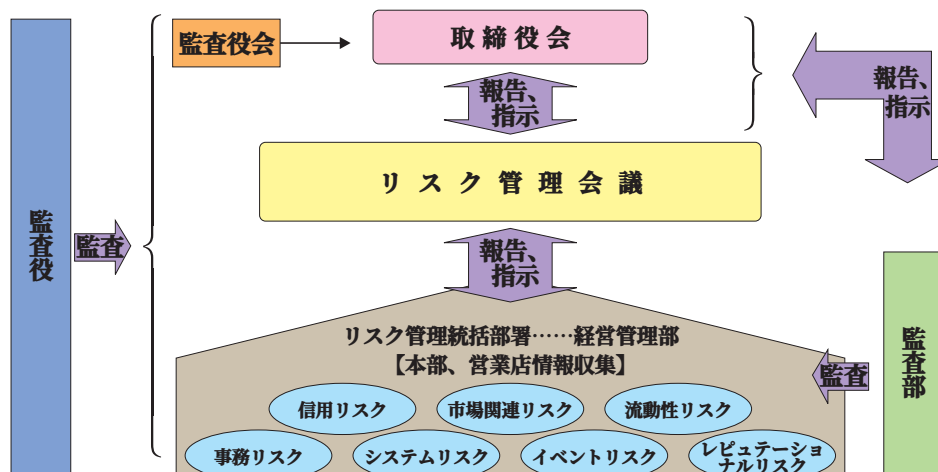
(6) イベントリスク(主管部：人事総務部)

イベントリスクとは、犯罪・自然災害等から発生した事件・事故等により、損失を被るリスクをいいます。

(7) レピュテーションリスク(主管部：総合企画部)

レピュテーションリスクとは、当行の経営内容が誤って伝えられることなどにより、不測の損失を被るリスクをいいます。

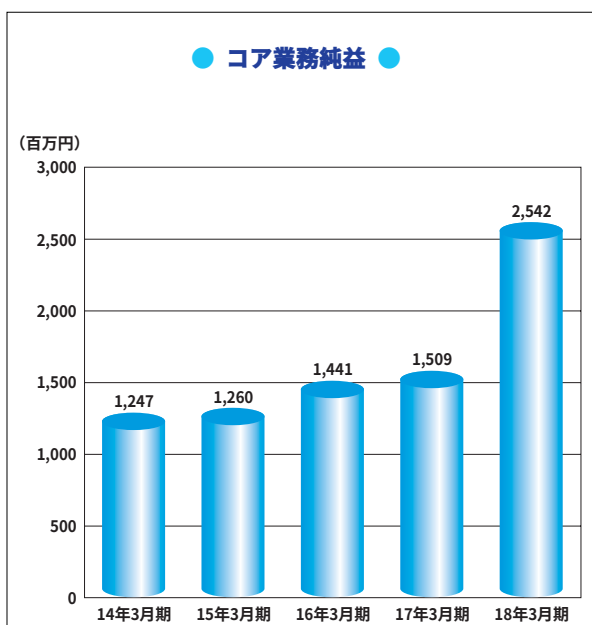
● リスク管理体制図 ●



業績のご案内

収益状況については、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組んだことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、平成18年3月期のコア業務純益は前期比10億33百万円増加し25億42百万円となりました。

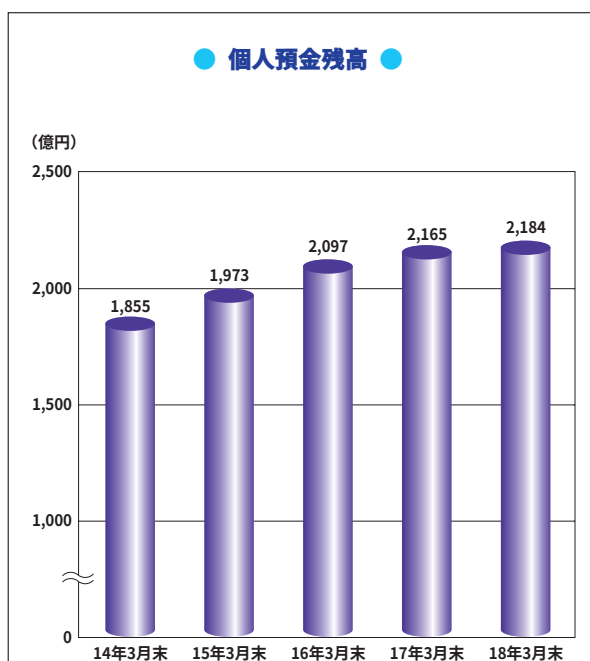
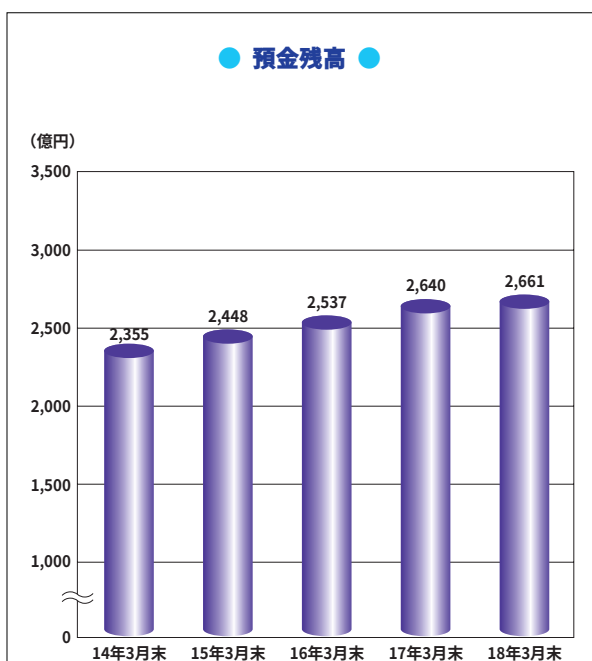
また、経常利益は前期比32百万円増加の2億78百万円、当期純利益は前期比2百万円増加の4億16百万円となりました。



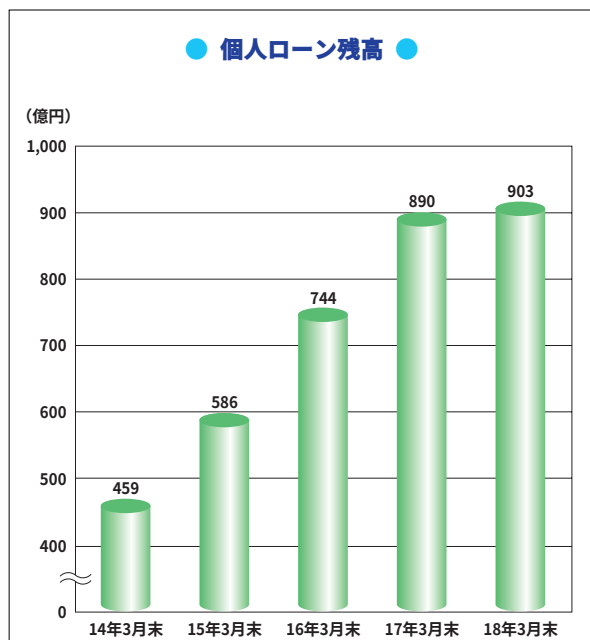
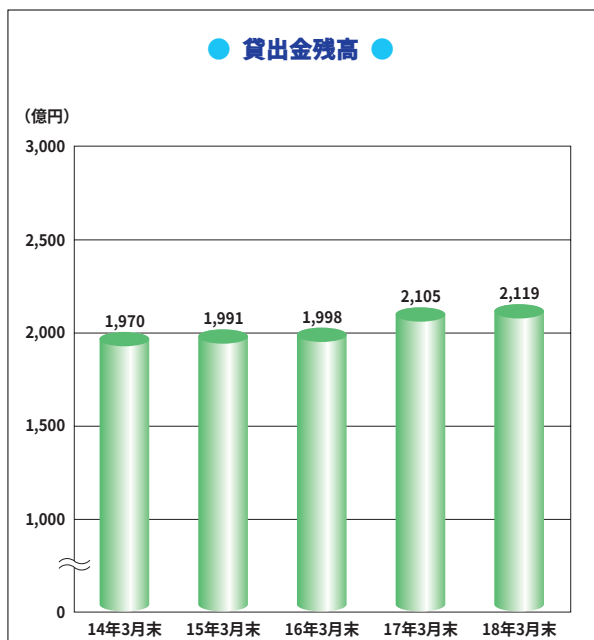
コア業務純益とは預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料利益などから経費を差し引いたもので、銀行の本来業務での収益力を表す指標として用いられています。

○ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

預金については、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、平成18年3月末の預金残高は、前期末比21億円増加し、2,661億円となりました。特に個人預金残高は、前期末比19億円増加し、2,184億円となりました。



貸出金については、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行ってまいりました結果、平成18年3月末の貸出金残高は、前期末比14億円増加し、2,119億円となりました。特に個人ローン残高は、前期末比12億円増加し、903億円となりました。



不良債権処理への取り組み

当行は厳格な自己査定の結果に基づいた償却・引当（いわゆる不良債権処理）を行っております。自己査定の結果は、金融再生法に基づき開示しております。

平成18年3月末の状況				(億円)
	債 権 額 A	貸倒引当金 B	担保・保証等 C	保 全 率 (B+C)÷A
■破産更生債権およびこれらに準ずる債権	32	6	26	% 100.00
■危険債権	116	41	56	83.27
■要管理債権	62	14	20	55.99
小 計	211	62	102	77.74
正 常 債 権	1,919			
合 計	2,131			

用語のご説明

● 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻した債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

● 危険債権

債務者が、経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約通りの返済を受けることができない可能性の高い債権

● 要管理債権

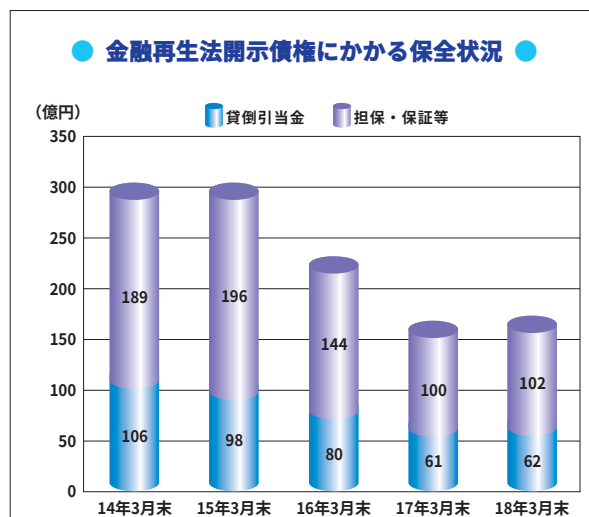
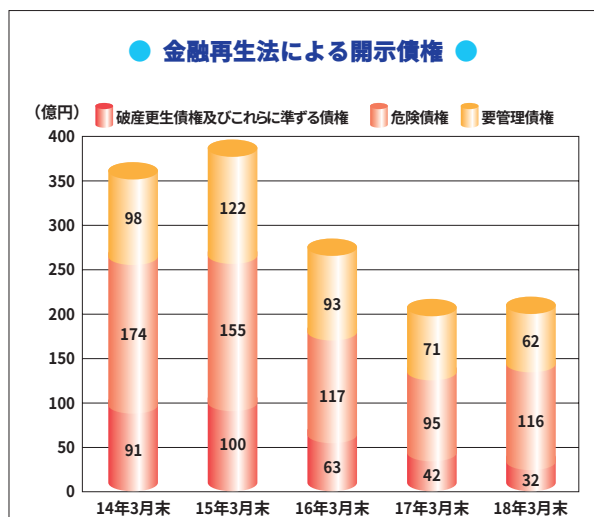
3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

○ 正常債権

債務者の財政状況などに特段の問題が無く、上記以外に区分される債権

不良債権残高と保全状況

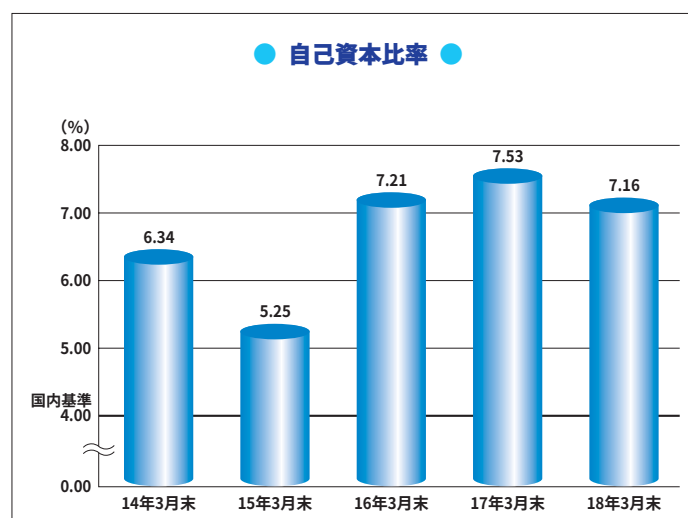
平成18年3月末における金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比2億円増加の211億円となりました。また、保全率については、77.74%と将来にわたる信用リスクにも対応できる水準を確保しております。今後とも、お取引先の皆さまの業績改善のお役に立てるように努め、不良債権の縮減に取り組んでまいります。



自己資本比率

自己資本比率とは、総資産（資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額）に対する自己資本の比率のことで、金融機関経営の健全性を示す重要な指標です。国内のみで営業を行っている銀行の自己資本比率は4%以上を維持することが求められております。

当行の平成18年3月末の自己資本比率は、7.16%と国内基準を上回っております。



地域のみなさまとともに

地域密着型金融推進計画

平成17年3月29日に金融庁より公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上、を大項目とした「地域密着型金融推進計画（計画期間：平成17年度～18年度）」を策定し、取り組みを進めております。

当行は、事業再生・中小企業金融の円滑化、地域の利用者の利便性向上に努め、地域経済の活性化のために間柄重視の地域密着型金融の担い手としての役割を発揮してまいります。

平成17年4月から平成18年3月までの取り組み状況は以下のとおりとなりました。

①事業再生・中小企業金融の円滑化

事業再生・中小企業金融の円滑化については、引き続き、旧アクションプログラムの機能強化計画を継続し、さらなる取り組みの推進を図っております。具体的には、各種機関との連携による事業再生に向けた取り組み、中小企業への円滑な資金供給、顧客への説明態勢、苦情相談態勢の強化等のさらなる取り組みを行っております。

【個別項目の主な取組策】

- 創業・新事業支援機能等の強化
産学官等各種機関との連携強化による情報提供や協調融資等の取り組みを行い、創業・新事業支援の強化を図っております。
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
情報ネットワークや経営情報サービス等の活用による経営相談・支援機能の強化を図っております。
- 事業再生に向けた積極的取り組み
中小企業再生支援協議会や経営コンサルタントとの連携により取引先企業の事業再生を図っております。
- 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等
無担保・第三者保証人原則不要商品である「クイックビジネスローン」、「長崎パワーアップ」の取り扱い拡大により、円滑な資金提供を図っております。「クイックビジネスローン」については、新商品の取り扱いを開始し、利用限度額の拡大を図っております。
- 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
顧客説明態勢強化のため、マニュアルの改訂・営業店指導の強化・苦情事例集の作成による徹底を図っております。

②経営力の強化

リスク管理態勢及び収益管理態勢をさらに強化し、リスク管理の高度化や収益管理の徹底による収益力の向上を目指しております。また、ガバナンスの強化の観点から経営者による財務内容の適切性についての確認書についても取り組んでおります。法令等遵守（コンプライアンス）態勢につきましては、当行の重要課題の一つとして位置付け、全社一丸となり遵法精神のさらなる強化に取り組んでおります。

【個別項目の主な取組策】

- リスク管理態勢の充実
平成19年3月からのパーゼルⅡの導入に備え、西日本シティ銀行の検討チームに参加するとともに、行内にパーゼルⅡ対応PTを設置し、各種リスク管理の高度化に取り組んでおります。
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上
収益力の強化として、新ALMシステムを活用した収益管理態勢の高度化を検討するとともに、信用格付に基づく適正な金利設定構築のために内部基準等の整備を図っております。
- ガバナンスの強化
ガバナンスの強化の一環として、財務諸表の正確性について経営者責任の明確化を図るため、有価証券報告書等の適正性を検証するシステムの構築を目指しております。
- 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化
経営陣が率先してコンプライアンスの啓蒙に努め、さらなる重要性認識の向上に努めるとともに、個人情報管理の徹底を図っております。

③地域の利用者の利便性向上

地域金融機関としての地域貢献に関する情報開示の充実を図るため、ホームページやディスクロージャー誌等を活用し、よりわかりやすい情報開示に努めております。

また、地域金融機関の基本的使命であるお客さまや地域のニーズにあった質の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会の活性化・発展に取り組んでおります。

【個別項目の主な取組策】

- 地域貢献等に関する情報開示

地域貢献に関する情報開示項目について見直しを行い、ディスクロージャー誌等の開示内容の充実を図っております。

- 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

お客さまニーズの把握のため「利用者満足度アンケート調査」を行い、調査結果に基づく経営改善を図っております。地域の皆さまの多様なニーズに対応したサービスの提供を検討しております。

- 進捗状況の公表

半年ごとに取組状況等を公表しております。

長崎銀行は地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

当行は創業以来「地域社会への奉仕」を経営理念として取り組んでおります。

当行はこの経営理念達成のため、地域の金融機関として、地域の事業者の皆さまのビジネスや個人の皆さまの豊かなライフプランのお手伝いをさせていただくとともに、長崎県および市町村などへの融資をはじめ、国債・地方債の引き受けなどを通じて、地域の皆さまのよりよい生活環境作りのお手伝いに努めております。

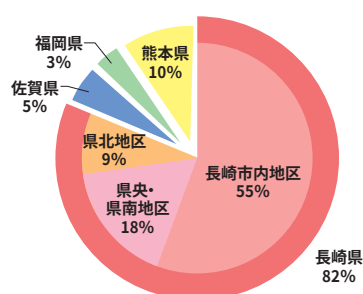
また、早くから「奨学育成基金」を設置し、教育の振興を図るとともに、社会福祉・青少年スポーツ・文化活動等への助成をさせていただいております。

これからも、これまで以上に地域の皆さまのお役に立てるよう、地域金融機関の機能と役割を発揮してまいります。

長崎銀行は地域の皆さまのビジネスや豊かなライフプランを応援しております。

当行は地域になくてはならない銀行を目指しております。

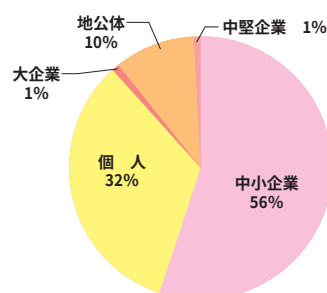
◆ 地域別貸出金



当行は平成18年3月末現在地域の皆さま方からお預かりしたご預金の約80%を地域のお取引先へのご融資に向けております。

また、長崎県内融資が占める割合は82%となっており、平成18年3月末で20,882先、1,739億円のご利用をいただいております。

◆ 業態別貸出金



当行は、従来から地域の経済を支える中小企業・個人事業者の皆さま方の事業資金需要に積極的にお応えしており、平成18年3月末の貸出金のうち、4,551先、1,183億円（貸出金全体の56%）が地域の中小企業の皆さま方向けのご融資となっております。

主な事業者向け融資

● クイックビジネスローン

当行では、事業者の皆さまへの資金ニーズにスピーディーにお応えするため、「無担保」「第三者保証人不要」「原則翌日回答」が特徴の「ながさきクイックビジネスローン」を平成13年10月からお取扱いを開始し、現在まで6,000社以上のお客さまにお申込みいただきました。

また、平成18年4月から保証会社利用タイプに新たに1,000万円までご利用いただける商品「QBL-Ⅱ 1,000万円型」を加え、ご利用をお待ちしております。

平成18年5月末現在では、837件、1,324百万円のご利用をいただいております。

詳しくは、クイックビジネスローン取扱い専門店へお問い合わせください。



クイックビジネスローン				
一括返済タイプ (QBL)	分割返済タイプ (QBL-D)	手形割引タイプ (QBL-C)	保証会社利用タイプ (QBL-Ⅱ)	(QBL-Ⅱ 1,000万円型)
お使いみち				
事業に必要な健全な運転資金				事業に必要な健全な事業資金
ご利用いただける法人				
業歴2年以上		業歴1年以上	業歴2年以上	業歴3年以上
ご利用いただける個人事業主				
業歴2年以上で、青色申告書に損益計算書と資産負債調べが完備されている方		業歴1年以上の方 (青色・白色申告を問いません。)	業歴2年以上の方 (青色・白色申告を問いません。)	業歴3年以上の方 青色申告で貸借対照表を完備していること、 実質債務超過でなく、経常利益段階で2期連続して赤字でないこと。
ご融資金額				
500万円以内 (原則月商の範囲内)	1,000万円未満 (原則月商の範囲内)	10万円以上1,000万円未満 (原則月商の3倍以内)	50万円以上500万円以内 (10万円単位)	500万円超1,000万円以内 (10万円単位)
ご融資期間				
7日以上6か月以内	6か月以上2年以内	－	3か月・6か月・1年・2年・3年	1年・2年・3年・4年・5年
ご融資利率と返済方法				
固定金利型 年9％ 期日一括返済 (お利息は借入時全額前払)	固定金利型 年9％ 1か月毎元金均等分割 (お利息は1か月毎前払)	固定金利型 年6～9％ － (お利息は借入時全額前払)	固定金利型 年7％ 期日一括返済・1か月毎元金均等分割 (お利息は借入時全額前払)・(お利息は1か月毎前払)	変動金利型 最低利率年2.1％～ 1か月毎元金均等分割 (お利息は1か月毎前払)
担保と保証人				
担保…不要、保証人…代表者および50％超の出資者 (ご返済の履行状況によっては後日お願いする場合がございます。)			担保…不要 保証人…代表者、個人の場合は原則不要	
その他				
事務取扱い手数料が必要です。			保証料が必要です。	

◆お申し込みからご融資実行までの流れ

1. ご来店いただく前に、まずお近くの「クイックビジネスローン専門店」にお電話ください。ご相談シートをお送りしますのでご記入のうえFAXで送信してください。
2. ご来店によるお申し込み
 - ※1) ご用意していただく書類
 - ・直近の決算書1期分または2期分(税務署受付印のある原本)但し、QBL-Ⅱ 1,000万円型については決算書3期分。
 - ・代表者ご本人を確認できるもの(運転免許証・パスポートなど公的書類)
 - ・その他必要書類
 - ※2) お申し込みのためのご来店は、代表者(法人の場合)、ご本人(個人事業主の場合)をお願いいたします。
3. 正式申込受付後、原則翌日までにご回答します。但し、QBL-Ⅱ 1,000万円型については原則3営業日後に回答いたします。
※審査の結果、ご希望にそえない場合もございます。ご了承ください。

ながさきクイックビジネスローンの専門窓口を下記に設置しております。
ご来店いただく前に、まず！お電話ください。

クイックビジネスローンながさき

FAX 095-816-3297
☎0120-033-919
TEL095-816-3295

長崎市米町1番15号
長崎銀行別館4F
(長崎女子商業近く)

クイックビジネスローンさせぼ

FAX 0956-42-5705
☎0120-357-919
TEL0956-42-0100

佐世保市松浦町4番22号
長崎銀行佐世保支店内
(佐世保ミナタワー内)

クイックビジネスローンいさはや

FAX 0957-22-3525
☎0120-035-919
TEL0957-22-3524

諫早市上町3番13号
長崎銀行諫早支店内
(昭和通りバス停前)

主な事業者向け融資

●長崎パワーアップ3000・長崎パワーアップ1500

当行では、事業者の皆さまの資金ニーズに円滑にお応えするため、「長崎県信用保証協会提携保証制度」「連帯保証人不要（法人代表者のみ）」「担保不要」「スピード回答」が特徴の「長崎パワーアップ3000」「長崎パワーアップ1500」のお取扱いを行っております。

詳しくは、担当者又は窓口でお気軽にお尋ねください。



長崎パワーアップ3000	長崎パワーアップ1500
ご利用いただける方	
長崎県内で同一事業を1年以上営まれている法人および個人事業者の方 当行との融資取引が6か月以上ある方 貸借対照表および損益計算書を完備されている方（2期分の提出が必要です。） 県税の未納がない方（県税の完納証明書が必要です。） 長崎県信用保証協会の保証対象となる方	
お使いみち	
事業に必要な運転資金又は設備資金 設備資金は、営業車両購入、備品購入資金とし、不動産取得資金等にはお使いいただけません。	
ご融資金額	
100万円以上3,000万円以内（100万円単位） （ただし、直近決算の平均月商2か月分以内とします。）	100万円以上1,500万円以内（100万円単位） （ただし、直近決算の平均月商2か月分以内とします。）
ご融資金利	
当行所定の利率となります。（変動金利）	
ご融資期間	
1年以上7年以内 （期間3年以上の場合は6か月以内の据置可）	1年以上5年以内 （期間3年以上の場合は6か月以内の据置可）

※審査の結果、ご希望にそえない場合もございます。ご了承ください。

●事業者向けローン

当行では、中小企業経営者の多様なニーズにお応えするため、中小企業向けの融資商品をご用意しております。

平成18年5月末現在で、長崎パワーアップ3000・長崎パワーアップ1500で115件 704百万円、その他の事業者向けローンで490件 2,338百万円、計605件 3,042百万円のご利用をいただいております。

●制度融資

当行は、長崎県、佐賀県、熊本県および各市町村の制度融資の取扱窓口として、中小企業の皆さま方への資金ニーズにお応えしております。

平成18年5月末現在で、859件 3,930百万円のご利用をいただいております。

地域の文化と環境のために

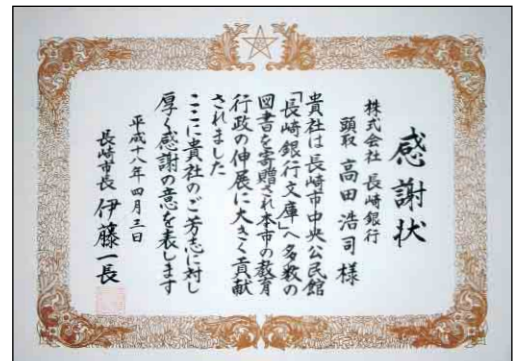
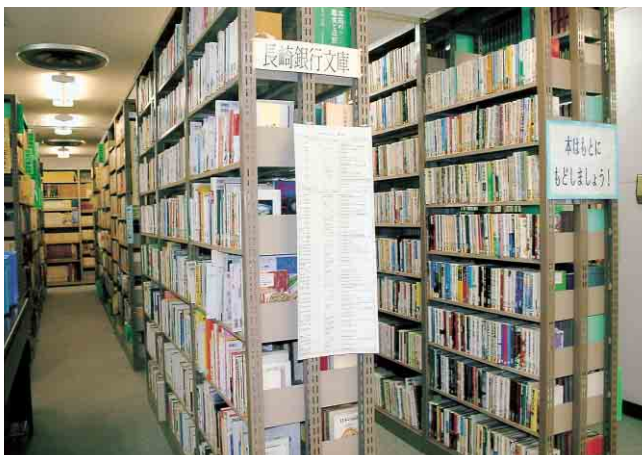
●長崎銀行奨学育成基金の運営

昭和48年の設立以来、数回にわたって基本財産を増額し、現在では1億9,830万円になっております。その運用利息で奨学金の貸与を行うほか、ふるさと長崎の教育文化振興を図るさまざまな活動への助成を行っております。大学・高校等教育界や長崎の経済界から理事・評議員にご就任いただき基金の運営を行っております。平成18年3月末現在、延べ奨学生数162名、貸与残高2,025万円となっております。

●〈長崎銀行文庫〉の設置

当行と長崎銀行奨学育成基金による寄贈図書からなる〈長崎銀行文庫〉。地域文化の向上にお役立ていただくため、長崎市民会館等に対して、24年間にわたって約4,000冊の図書を贈呈させていただいております。

本事業に対しまして、平成18年5月、平成16・17年度寄贈分について、長崎市より感謝状を受賞いたしました。



●「長崎くんち」への参加

「長崎くんち」は長崎市民の氏神、鎮西大社諏訪神社祭礼行事で、毎年10月7日から3日間、街を挙げて催されます。この「長崎くんち」は、国指定重要無形民俗文化財にも指定されております。

奉納踊りを担当する踊町、祭の世話役にあたる年番町は、旧長崎市内の各町が交代で務めます。

支店のある町や行員の住む町が当番にあたる時は、役職員やその家族が根曳（山車の曳き手）や囃子方（はやしかた＝音楽担当）、世話人として参加し、地域の皆さまのお手伝いをしております。



▲魚の町の川船

●環境美化運動

各支店店周のクリーンアップ活動など、美しい環境づくりのお手伝いをしております。



期間限定商品・各種キャンペーンのご案内

■長崎（VISA）カード

九州カード(株)と提携し、共同発行の形態で、クレジットカード業務を行っております。当行発行のVISAカードをご利用になりますと、全国や海外の加盟店でショッピングやホテル宿泊がサインひとつでOK。キャッシングサービスや各種ローンサービスもご利用いただけます。

※ギフトカードプレゼントキャンペーン実施中（新規入会後、3か月以内に3万円以上カードをご利用いただいた方）

※カード年会費に787円（税込）プラスするだけで、ドライブ中のお車のトラブルに24時間年中無休体制でサポートする「VISAジャパンロードサービス」のお取扱いを行っております。なお、ゴールド会員のお客さまは、ロードサービス年会費が永年無料です。

※ETCカードにつきましても年会費永年無料でお取扱いを行っております。



■長崎得五郎Part II

最高5年で0.50%。据え置くほどに金利が上がる据置型定期預金です。期間に応じて金利は6段階。（店頭金利ボード、ホームページでご案内しております。）（平成18年9月29日まで）

■8P（ハッピー）定期

総合口座の定期預金作成とお取引項目に応じて、最高0.36%の金利を上乗せ。日頃のご愛顧への感謝を込めたサービスです。好評につき取扱期間を延長しております。（平成18年9月29日まで）

■ながさき特別金利定期

福祉定期預金の預入資格をお持ちの方のための限定商品です。資格の対象となる年金・手当を当行でお受け取りの方にはスーパー定期1年ものに金利を0.1%上乗せで、他の金融機関でお受け取りの方は金利0.1%でお預かりします。お預け入れ限度額は300万円、マル優扱いもご利用いただけます。（平成19年2月28日まで）

■ローン特別優遇金利キャンペーン

マイカーローン、教育ローンについてキャンペーン金利適用中（平成18年10月31日まで）

マイカー系ローン、教育系ローンキャンペーン、ご好評にお応えして取扱期間延長！とにかく見比べてください！！

		保証料	キャンペーン金利	
			取引優良先	一般先
マイカー系	ニューマイカー	保証料別 (0.5%)	2.5%	2.8%
	マイカーII型	保証料込 (1.0%)	3.8%	
教育系	ニュー教育	保証料別 (0.5%)	2.8%	3.1%
	キャンパス	保証料込 (1.0%)	3.8%（国信加入の場合別途0.3%）	

ニューマイカーローン、ニュー教育ローンの取引優良先金利は、当行に次のいずれかのお取引がある方にご利用いただけます。

○お給料振込み ○公共料金のお引き落とし2種類以上

○長崎VISAカード

●優良ドライバー（ニューマイカーローンのみ）

■有担保ローン特別優遇金利キャンペーン

住宅ローン・アパートローンについて優遇金利キャンペーンを実施しております。

（平成18年5月31日現在）

商品名	金利種類	優遇下限金利	優遇金利適用条件
住宅ローン	固定選択型3年	1.00%	住宅の購入・建築・リフォームを行うお客さまの場合、年収350万円以上（年収合算の場合は500万円以上）、及びお給料振込、長崎カード、公振りのいずれかがある方（移すことが可能な方）
	固定選択型5年	1.60%	住宅資金の借換を行うお客さまの場合、直近1年間に約定延滞がない方、及びお給料振込、長崎カード、公振りのいずれかがある方（移すことが可能な方）
アパートローン	固定選択型3年	1.75%	
	固定選択型5年	1.90%	

但し、上記金利は、キャンペーン期間中においても金利情勢等に応じ見直しを行います。詳しくは、担当者又は窓口でお気軽にお尋ねください。

投資信託

平成18年4月より、当行ではお客さまの中長期的な資産作りと、ペイオフ対策としての資産分散にお役にたてるよう、投資信託の取扱いを開始いたしました。

今後も、お客さまへのより良い金融サービスの提供を目指し、取扱店の拡大と商品ラインナップの充実に取り組んでまいりたいと考えております。

- 取 扱 店…本店営業部・千歳支店・諫早支店・大村支店・島原支店・有明支店・佐世保支店・大瀬戸支店・八代支店（9ヶ店）

- 取扱商品 (平成18年5月31日現在)

商 品 名	投 信 会 社
ストックインデックスファンド225	大和証券投資信託委託
NCドリーム九州アジアファンド	ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント
グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	国際投信投資顧問
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	日興アセットマネジメント

※ 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、元本が保証されている商品ではありません。

※ 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属いたします。

個人年金

平成15年4月より、当行ではお客さまのライフプランにあわせた資産形成のお手伝いとして「個人年金保険」の取扱いを開始いたしました。お客さまのニーズにお応えするために、以下の商品を取り揃えております。

- 取 扱 店…博多支店を除く全店

- 取扱商品 (平成18年5月31日現在)

商 品 名	引 受 保 険 会 社
5年ごと利差配当付個人年金保険	東京海上日動あんしん生命保険
積立利率変動型個人年金保険「あんしんYEN年金」	東京海上日動あんしん生命保険
5年ごと利差配当付個人年金保険「レーヴII」	日本興亜生命保険
予定利率市場連動型個人年金保険「えんどル君」	A I Gエジソン生命保険
一時払新個人年金保険「えん塾君」	A I Gエジソン生命保険

※ 当行の生命保険募集人は、お客さまと引受保険会社の保険契約の媒介を行うものであり、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申込みに対して引受保険会社が承諾したときに有効に成立します。

※ 生命保険商品は預金とは異なり、預金保険制度の対象外となります。

※ 銀行で取扱いできる生命保険商品は法令上制限されており、ご加入いただく場合、取扱いが制限される場合があります。

ダイレクトバンキングサービスの充実

ここ数年で急速に普及し、いまや一般的な通信手段となっている「携帯電話」や「パソコン」を利用して、時間や場所にとらわれることなく銀行取引ができるサービスを充実させております。

●法人・個人事業主の皆さまへ

■ながさきビジネスダイレクト

法人・個人事業主のお客さま向けのインターネットバンキングです。インターネットを通じて、預金残高や入出金明細等の照会・振込・振替、総合振込・給与(賞与)振込、税金・各種料金払込みがご利用いただけます。

■ながさきファームバンキング

プッシュホン・ファクシミリ・パソコンと銀行のコンピュータを通信回線で結ぶことで各種のサービス（預金の残高照会・入出金明細などのお取引のご照会、お振込、お振替、給与振込）がご自宅やお店・会社に居ながら受けられます。資金の効率運用や事務の効率化、振込・振替手数料の軽減にお役に立てるサービスです。

●個人の皆さまへ

■ながさきインターネットバンキング

ご自宅や外出先から簡単アクセス。パソコンを使うブラウザバンキングとi-mode、EZweb、vodafone live!などの携帯電話を使うモバイルバンキングで残高照会・入出金明細照会・振込・振替が可能です。振込手数料もお得です。キャンペーン期間中（平成19年3月30日まで）は月間基本手数料は無料です。



インターネットバンキングのことなら ☎0120-338-180

受付時間
平日 9:00～17:00

ATM関連のご案内

各種提携サービスにより、ネットワークが大きく広がっております。

○他行 ATM 利用手数料無料（時間外手数料除く）

（平成18年5月31日現在）

提携先	機能	備 考
NCB	カード支払	西日本シティ銀行の ATM および西日本シティ銀行が福岡県内の  に配置するコンビニ ATM についても他行 ATM 手数料は無料でご利用いただけます。
	カード支払 カード入金 通帳入出金	SBK 加盟 7 行間では他行 ATM 手数料はかかりません。（提携 ATM 台数 898 台） ATM でのご入金（通帳・カード）や記帳も当行 ATM と同様にお使いいただけます。 SBK 加盟 7 行…長崎銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、熊本ファミリー銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行（他行でのご入金は17：00まで）
	カード支払	沖縄海邦銀行の ATM でのカード支払に他行ATM手数料はかかりません。

○その他の ATM 提携（有料）

（平成18年5月31日現在）

提携先	機能	備 考
	カード支払	都銀・地銀・第二地銀・労金・信用金庫・信用組合・信託銀行・農協・信漁連の ATM および前述の金融機関が提携するコンビニなどの ATM 利用ができます。 （カード出金には所定の手数料がかかります。）
	カード支払・入金	郵便局との ATM 相互利用により、当行のキャッシュカードが全国の郵便局でご利用いただけます。 ご入金も可能です。（カード入出金とも所定の手数料がかかります。）
クレジット会社 信販会社 等	カード支払・入金	クレジットカードでの出金に加え、一部提携会社との間ではカードによる入金（返済）も可能です。

◆ATM利用定期…店頭表示金利に0.1%上乗せサービスを実施中です。

年金関連のご案内

■来店感謝デー

日頃の感謝の気持ちを込めて、定期的に来店感謝デーを開催し、各支店で趣向をこらしたサービスを提供しております。

■年金ご予約サービス

年金はシルバー世代の柱。でも請求しなければ受け取れません。当行の年金ご予約サービスでは年金の請求時期をご案内して「ついうっかり」を防ぎます。提出書類のアドバイス、受け取り手続きのお手伝いのほか、受け取り方も多様化している年金についていろいろなご相談にお答えしております。

さらに、「すこやか安心クラブ」で健康相談サービスが無料で受けられます。



▲本店営業部

■ながさき年金定期350

大切な年金は大切に殖やしたいもの。当行で年金をお受け取りの方、受け取り手続きがお済みの方への限定サービスです。1年ものスーパー定期（100万円まで）を金利0.5%で、100万超～350万円までを0.25%（預入限度：合計で350万円）でお預かりします。（平成18年9月29日まで）マル優扱いもご利用いただけます。

■すこやか安心クラブ

当行で年金をお受け取りの方、受け取り手続きがお済みの方のためのクラブです。健康・医療・介護について、専門のスタッフが答えする《無料電話相談サービス》を行っております。



融資業務のご案内

当行では、地域の発展をお手伝いすることを第一に心がけております。

地域の企業、事業主の皆さまのさまざまなニーズにお応えし、運転資金、設備資金の一般ご融資のほか、手軽な事業者ローン、事業者カードローンなどもご用意いたしております。

このほか、県、市町村の各種制度融資や中小企業金融公庫、国民生活金融公庫および事業団等の代理貸付も積極的に取扱っております。

また、個人の皆さまへのご融資としては、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローン、カードローンなどを取り揃えるとともに、より豊かな暮らしのお役に立つため、これからも時代に即した各種ローンの開発に努めてまいります。

■ 企業や商店の繁栄のために

ローンの種類	お 使 い み ち	ご融資額	ご融資期間
事業者カードローン	地元中小企業、事業主の皆さま向けの季節運転資金や経営安定資金にご利用いただく融資です。	100万円～1,000万円	2年（再審査）
ながさきクイックビジネスローン	地元中小企業、事業主の皆さま向けの運転資金にご利用いただける、原則無担保・第3者保証人不要・原則翌日回答の融資です。 一括返済 分割返済 手形割引 保証付分割	500万円以内 1,000万円未満 1,000万円未満 1,000万円以内	7日～6か月 6か月～2年 — 3か月、1年、2年、3年、4年、5年



■ながさき住宅系ローン

住宅の新築・増改築・土地の購入、住宅資金の借替え等、幅広くご利用いただけるローンです。安心なサポート保険付もあります。



■ながさきキャッシュA^{エース}

電話1本でいくらまでキャッシング可能かすぐにお答えいたします。



■ながさきリフォームローン

ご自宅の増改築、駐車場、造園、家具・インテリア購入など幅広くご利用いただける担保不要のローンです。

キャッシュAのことなら
☎0120-296-919
ツクロー クイック

受付時間
平日 9:00～19:00



■ながさき資金使途自由型ローン

お使いみちご自由のローンです。審査スピードを短縮した新商品を加え、さらにワイドにご利用いただけるようになりました。



■おまとめローン「スリーミィ」

消費者金融・信販・クレジット、銀行ローン等のお借入を一本化し、返済負担を軽減するための専用ローンです。お気軽にご相談ください。



■ながさきマイカー系ローン

車・二輪車購入、修理、車検、車庫新築・修理など、お車のあらゆる用途にご利用いただけます。新型ローンも加え、さらに充実しました。



■ながさきカード系ローン

銀行の休日でも大丈夫、アクティブなあなたを応援します。ご利用状況により利用限度額の増額ができる新型ローンもお取扱中です。



■ながさき目的プランローン

メディカル、リビング、ブライダル、カルチャー、トラベル、パソコン、ペットの7つのプランに最適のローンです。



■ながさき教育系ローン

私立中学校、高校、専門学校、大学等へのご入学・在学資金、海外留学等にもご利用いただけます。



■ローンのご案内

■豊かな生活の実現のために

(平成18年5月31日現在)

ローンの種類	お 使 い み ち	ご融資額	ご融資期間
住 宅 ロ ー ン 変 動 金 利 型 固 定 金 利 型 固 定 選 択 型	住宅の新築・購入・増改築やマンション・住宅用地の購入など、マイホーム作りのためのローンです。	100万円～5,000万円	1年～35年
ニューホームローン 変 動 金 利 型 固 定 金 利 型 固 定 選 択 型	住宅・アパート等の新築・購入に幅広くお役立てください。(熊本県内店のみでお取扱いです。)	50万円～1億円	1年～30年
ワイドローン(L) 変 動 金 利 型	お使いみちご自由の大型ローンです。	100万円～1億円	1年～30年
アパートローン(V) 変 動 金 利 型	アパートの新築・購入・増改築・アパート資金の借替えにご利用ください。	300万円～3億円	1年～30年
公的資金借換ローン 変 動 金 利 型 固 定 金 利 型	公的住宅資金を無担保で低利に借り換えるためのローンです。	10万円～600万円	1年～12年
リフォームローン<Ⅱ型> 変 動 金 利 型 固 定 金 利 型	ご自宅の増改築等リフォームの様々な用途にご利用いただける担保不要のローンです。	10万円～1,000万円	6か月～15年
オール電化リフォームローン	オール電化リフォームのための無担保ローンです。	10万円～500万円	1年～10年
おまとめローン<Ⅱ型>	消費者金融資金借入、信販・クレジット、銀行ローンなどのお借入を一本にまとめ、ご返済負担を軽減するための専用ローンです。	10万円～300万円	6か月～7年
マイカーローン<Ⅱ型>	車・バイクの購入、修理、車検費用等にご利用いただけます。	10万円～500万円	6か月～7年
キャンパスローン	教育資金に最適なローンです。海外留学や通信教育にもご利用いただけます。	10万円～500万円	6か月～10年 在学期間中(最長4年)元金措置可能
フリーローンモア	お使いみちご自由のお手軽なローンです。	10万円～200万円	6か月～7年
パーソナルローン	お使いみちご自由のお手軽なローンです。	10万円～300万円	6か月～7年
ゆとりのローン	お使いみちご自由の大型無担保ローンです。	10万円～500万円	1年～10年
目的プランローン	メディカル、リビング、ブライダル、カルチャー、トラベル、パソコン、ペットの7つのプランに最適なローンです。	10万円～300万円	6か月～7年
年金ローン	年金を受給されている方のためのローンです。	10万円～100万円	6か月～3年
社員ローン	提携企業の役職員の方のためのローンです。	10万円～300万円	6か月～7年
給振・財形ローン	給振・財形のお客さまに特典のあるローンです。	10万円～300万円	6か月～7年
キャッシュエース	スピード審査で、いくらかまでキャッシング可能かお答えします。主婦・パート・学生の方もご利用いただけるカードローンです。	10万円～200万円の9コース	<1年自動更新>
カードローン	ご利用限度額まで何度でも繰り返してご利用いただけるお使いみちご自由のカードローンです。	20万円～300万円の6コース	<1年自動更新>

各種ローン等のご利用に際しましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)ご利用限度額、現在のご利用額等に十分ご注意ください。
詳しくは窓口でご相談いただくか、ポスター・パンフレット等をご覧ください。

預金業務のご案内

当行では、お客さまのさまざまなニーズにお応えし、安全、確実な資産形成ができる「ながさきスーパー定期」をはじめ、将来への準備として「ながさきスーパー積金」、ひとまず預けておきたいときのために「ながさき貯蓄預金」など、お客さまにご満足いただける商品を数多くご用意いたしております。

当行は、これからも個人、事業主、企業の皆さまの利便性を考えて、各種商品の充実とサービスの向上に努めてまいります。

■預金のご案内

(平成18年5月31日現在)

預 金 の 種 類		特 色	期 間	お預け入れ額
総 合 口 座		使う、貯める、借りるの働きが1冊の通帳でご利用いただけます。給料、年金の自動受け取りや、公共料金等の自動支払いにご利用ください。自動継続の定期預金等をセットすると、定期預金の合計金額の90%、最高300万円までの自動融資が利用でき、いざというときに便利で安心です。	出し入れ自由	1円以上
普 通 預 金 (決 済 用 普 通 預 金)		家計簿がわりのご預金として、給与、年金、配当金などの自動受け取りや、公共料金等の自動支払いにご利用ください。 (預金保険制度による「全額保護」をご希望のお客さまには、「決済用普通預金」もご用意いたしております。)	出し入れ自由	1円以上
当 座 預 金		小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	1円以上
通 知 預 金		7日間以上の短期間の資金運用に有利な預金です。	7日間以上	5万円以上
納 税 準 備 預 金		納税用の預金です。	お引出しは 納税時	1円以上
な が さ き 貯 蓄 預 金		お預け入れ・お引出し自由。普通預金感覚で、お預け入れ残高が増えるほど有利な利率になる金額階層別金利です。	出し入れ自由	1円以上
積 立 預 金	ながさきスーパー積金	プランに合わせて毎月1,000円以上を積立てる定期積金です。	1年、2年、3年、 4年、5年	1,000円以上
	積 立 定 期 預 金	目標にあわせて積立額を設定できるお気軽に有利な積立です。	3か月以上 3年まで	1円以上
	エンドレス型積立定期預金	毎回のお預け入れ分が、複利で増える自由積立。必要な時に必要な金額だけお引出し可能で、総合口座にセットすることもでき、便利です。	積立期間は 自由	1円以上
定 期 預 金	期 日 指 定 定 期 預 金	お預け入れ期間は最長3年。1年経過後は、預金の一部引出しもでき、有利で便利な定期預金です。	1年以上 最長3年	1万円以上 300万円未満
	な が さ き スー パー 定 期	お預け入れ期間は最長5年。商品によっては一部引出しも可能で、総合口座もご利用いただけます。	1か月～5年	100円以上
	大 口 定 期 預 金	大口資金の運用に適した高利回り定期預金です。総合口座もご利用いただけます。	1か月～5年	1,000万円以上
	変 動 金 利 定 期 預 金	お預け入れ期間中は半年ごとに当行所定の方式により、市場金利の動向にあわせて金利が変動します。	1年～3年	100円以上
財 形 口 座	一 般 財 形 預 金	給料・ボーナスからの天引き預金で手間をかけずに、知らず知らずのうちに大きな貯えが作れます。サラリーマンの方にぜひお勧めしたい預金です。	3年以上	100円以上
	財 形 年 金 預 金	老後の生活プランに合わせる大切な預金です。高利回りで非課税枠550万円の特典が受けられます。	積立期間 5年以上 据置期間 6か月以上 5年以内 受取期間 5年以上20年以内	1円以上
	財 形 住 宅 預 金	住宅取得を目的とした、給与・ボーナスからの天引き預金です。高利回りで、非課税枠550万円（財形年金と併用の場合は、併せて550万円）の特典が受けられます。	積立期間 5年以上	1円以上

証券業務・各種サービス業務のご案内

証券業務

当行は、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため、個人向け国債をはじめとする公共債の窓口販売業務やディーリング業務、投資信託の窓口販売業務を行っております。

これからも引き続き、より有利で便利な商品サービスを提供し、お客さまのニーズにお応えできるよう努めてまいります。

- 公共債の窓口販売
個人向け国債、長期利付国債、中期利付国債等の新規発行債のお取扱いをしております。
- ディーリング業務
既に発行されている公共債の売買業務を行っております。
- 投資信託の窓口販売
資産運用の一環として投資信託が当行の取扱店の窓口でご購入いただけます。（詳しくは「投資信託」の項目P17をご覧ください。）

各種サービス業務

（平成18年5月31日現在）

サービスの種類	内 容
外 貨 両 替	外貨の両替や旅行小切手のお取扱いを行っております。
内 国 為 替	全銀ネットワークを通じ、全国どこへでも迅速・確実にお振込み・ご送金・代金取立などを行います。
自動支払いサービス	毎月決まって支払う公共料金、ローンのご返済などを預金口座から自動的に振り替えてお支払いするサービスです。集金のわずらわしさもなく、通帳のお支払い明細は家計簿がわりになります。 自動支払いをご利用いただける主なもの ●電気料金●ガス料金●電話料金●NHK受信料●水道料●税金●社会保険料（国民健康保険・厚生年金・国民年金など）●生命保険料 ●損害保険料●住宅金融公庫●お買物代金（VISA・UCなど）●校納金（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学）
自動受け取りサービス	給 与 振 込 従業員の方にも事業主の方にも、ご好評いただいております。経理事務の省力化あるいは給料資金の盗難防止に、便利で安全な給与振込サービスをご利用ください。
	年 金 受 取 大切な年金が、最初の簡単な手続きで自動的にご指定の預金口座に振込まれ、その日からお利息がつきます。
	配 当 金 お手持ちの株式の配当金が、受取り日にご指定の預金口座に自動的に振込まれます。領収書の紛失・盗難や期日忘れのご心配がなくなり、大変便利です。
保 管 サ ー ビ ス	貸 金 庫 預金証書、有価証券などお客さまの財産を安全に保管いたします。
	夜 間 金 庫 銀行の窓口終了後、お店の売上金など安全にお預かりし、翌営業日にご指定の預金口座にご入金いたします。
情 報 提 供 サ ー ビ ス	長崎銀行すこやか 安 心 ク ラ ブ 当行で年金をお受取りの方々に、フリーダイヤルによる健康・医療・介護についての無料相談サービスを実施しております。
	長崎情報クラブ 「ア ー チ」 経営セミナー・新入社員研修・経営相談・情報レポート・月刊誌等のサービスがご利用になれます。
	Q F ネ ッ ト (九州金融情報 ネットワーク) 参加行の営業基盤と情報ネットワークを駆使し相互利用することで、ビジネスマッチングやM&A等の取引先が抱える経営課題解決の実現性を高め、地域経済の活性化を目的としたサービスです。 (参加行…長崎銀行・福岡中央銀行・佐賀共栄銀行・熊本ファミリー銀行・豊和銀行・宮崎太陽銀行・南日本銀行・沖縄海邦銀行)
	(株)NCB経営 情 報 サ ー ビ ス と の 連 携 多種多様なお客さまのニーズにお応えするため、(株)NCB経営情報サービスと提携し、各種セミナーの案内、経営コンサル・M&A・ビジネスマッチング等の支援、研修事業等のサービスを行っております。
	税 務 相 談 お客さまの税務に関する相談にお応えするため、顧問税理士による無料相談サービスを行っております。
長崎(VISA)カード	九州カード(株)と提携し、共同発行の形態で、クレジットカード業務を行っております。当行発行のVISAカードをご利用になりますと、全国や海外の加盟店でショッピングやホテル宿泊がサインひとつでOK。キャッシングサービスや各種ローンサービスもご利用いただけます。
インターネットバンキング (個人)	ご自宅のパソコンやWebアクセス可能な携帯電話を利用して残高照会・入出金明細照会・振込・振替が可能です。振込手数料もお得になっております。 ご利用時間帯：平日4：00（月曜日は7：00）～翌日3：00 休日4：00～翌日3：00（日曜日は当日23：00） ※ただし、1月1日～3日と5月3日～5日はサービスを休止させていただきます。 ※平日15時以降および休日の振込・振替は、翌銀行営業日でのお取扱いとさせていただきます。
インターネットバンキング (法人、個人事業主)	貴社のパソコンからインターネットを通じて、預金残高や入出金明細等の照会・振込・振替、総合振込・給与（賞与）振込、税金・各種料金払込みがご利用いただけます。 ご利用時間帯：平日8：45～21：00 ※土曜日、日曜日、1月1日～3日、5月3日～5日、12月31日、祝日および振替休日はサービスを休止させていただきます。 ※平日15時以降および休日の振込・振替は、翌銀行営業日でのお取扱いとさせていただきます。
キャッシュカード	当行のカードは、Mics（全国キャッシングサービス）のマークのある第二地銀、都市銀行、地方銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、系統農協、労働金庫および郵便局のCD・ATMでご利用いただけます。ご旅行や出張・お子さまの学資金の仕送りに大変便利です。
キャッシングサービス	当行提携のクレジット会社等が発行するカードによるキャッシングサービスについて、CD・ATMによるお取扱いができます。

手数料のご案内



■主な手数料のご案内 手数料はいずれも消費税込（平成18年5月31日現在）

■振込手数料

種 類			3万円未満	3万円以上
振 込	窓 口 ご 利 用 の 場 合	同 一 店 あ て	210円	420円
		当 行 本 ・ 支 店あて 西日本シティ銀行	315円	525円
		他 行 あ て	630円	840円
		同 一 店 あ て	105円	210円
		当 行 本 ・ 支 店あて 西日本シティ銀行	105円	315円
		他 行 あ て	420円	630円
代 金 取 立	当 行 本 ・ 支 店 あ て	1 通		420円
	他 行 あ て	至 急 扱 い	1 通	840円
		普 通 扱 い	1 通	630円

■C D ・ A T Mによるお支払い手数料

カード		当行	S B K 加盟行 西日本シティ銀行	他 行 郵便局 (カード 入金含)
平 日	8:00～8:45	105円	105円	210円
	8:45～18:00	無料	無 料	105円
	18:00～21:00	105円	105円	210円
土 日 祝 日	9:00～17:00	105円	105円	210円
	17:00～19:00	105円	お取扱いできません	

《S B K 加盟行》
 ・長崎銀行・福岡中央銀行・佐賀共栄銀行・熊本ファミリー銀行
 ・豊和銀行・宮崎太陽銀行・南日本銀行
 (カードおよび通帳によるご入金、通帳記帳も可能です。)
 《郵貯カード》
 ご入金も可能です。(上記手数料がかかります。)

■インターネット・ファームバンキングサービス手数料

種 類	基本手数料 (月額)
インターネットバンキング (個人)	105円 (平成19年3月30日まで無料)
インターネットバンキング 基本サービス	1,050円
(法人、個人事業主) フルサービス	5,250円
テレホンサービス	無料
ファクシミリサービス	1,050円
ホームユースサービス	1,050円
パソコンサービス	1,050円
一括データ伝送サービス	8,400円

■両替手数料

両替枚数 (紙幣及び硬貨の合計枚数)	手数料	両替枚数 (紙幣及び硬貨の合計枚数)	手数料
1 ～ 100枚	無料	601 ～ 700枚	630円
101 ～ 200枚	105円	701 ～ 800枚	735円
201 ～ 300枚	210円	801 ～ 900枚	840円
301 ～ 400枚	315円	901 ～ 1,000枚	945円
401 ～ 500枚	420円	1,001枚以上	1,050円
501 ～ 600枚	525円		—

※両替機で包装硬貨に両替する場合の専用カード年間使用料として12,600円をいただきます。(両替機設置店のみ)

■貸金庫関係使用料

貸 金 庫 使 用 料	(年 額) 容積 (高さ×幅×奥行)
	16,000 ^{cm³} 未満 7,350円 24,000～32,000 ^{cm³} 未満 10,500円
	16,000～24,000 ^{cm³} 未満 8,925円 32,000 ^{cm³} 以上 15,750円
簡 易 貸 金 庫 使 用 料	(年 額) 4,200円

■夜間金庫使用料

基 本 料 金	(月 額) 3,150円
専 用 入 金 帳 発 行 手 数 料	1冊につき 4,200円

■その他

保 護 預 り 手 数 料	(年 額) 1個につき 3,150円
通 帳 再 発 行 手 数 料	1冊につき 1,050円
カ ー ド ロ ー ン 使 用 手 数 料	カードローン1契約につき2,100円 (最初にご利用いただいた直後の利息元加日にカードローン口座から自動) (引落しさせていただきます。)
カ ー ド 再 発 行 手 数 料	キャッシュカード 1枚につき 1,050円 ローンカード 1枚につき 1,050円
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	1通につき 継続発行 315円、都度発行 420円、英文による発行 525円、 当行制定帳票外での発行 1,050円
預 金 取 引 明 細 発 行 手 数 料	1口座につき 525円
個 人 ロ ー ン 無 担 保 証 貸 実 行 手 数 料	実行1件につき 1,050円
プ ロ パ ー 証 貸 条 件 変 更 手 数 料	条件変更1件 (債権) につき 5,250円

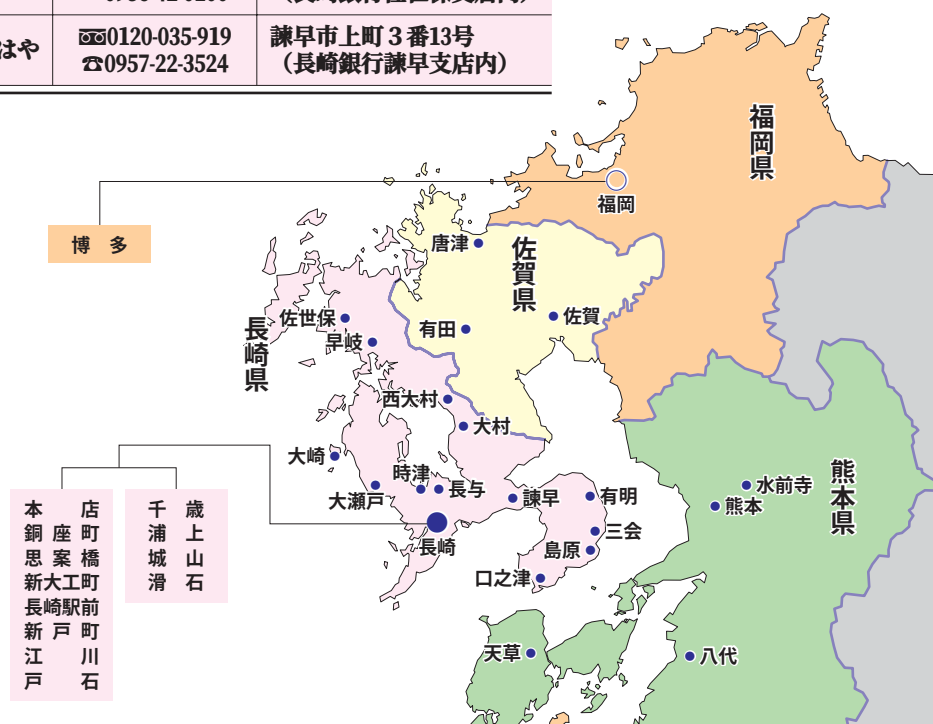
ネットワーク

ATM		休日稼働	外貨両替店	平日稼働時間	●印	住宅金融公庫 業務取扱店	(平成18年5月31日現在)	
長崎県	8:00	21:00	●	外	全		本店営業部…☎095-825-4161	長崎市栄町3番14号
	8:45	21:00	●		全		銅座町支店…☎095-826-9261	長崎市銅座町9番14号
	8:45	18:00			全		思案橋支店…☎095-826-7146	長崎市油屋町4番7号
	8:45	19:00	●		全		新大工町支店…☎095-826-6361	長崎市新大工町4番14号
	8:45	18:00		外	全		長崎駅前支店…☎095-826-9338	長崎市大黒町11番1号
	8:45	18:00			全		新戸町支店…☎095-878-1709	長崎市新戸町2丁目2番31号
	8:45	18:00			全		江川支店…☎095-878-5115	長崎市江川町195番地
	8:00	19:00	●		全		戸石支店…☎095-830-1121	長崎市戸石町1739番地6
	8:00	21:00	●		全		千歳支店…☎095-849-1130	長崎市千歳町3番8号サンパーク住吉ビル内
	8:00	19:00	●		全		浦上支店…☎095-844-0104	長崎市松山町4番32号
	8:45	18:00			全		城山支店…☎095-847-1020	長崎市城栄町32番3号
	8:00	19:00	●		全		滑石支店…☎095-856-2161	長崎市大園町5番6号
	8:00	20:00	●		全		長与支店…☎095-883-6221	西彼杵郡長与町嬉里郷字六反田701番地
	8:45	20:00	●		全		時津支店…☎095-840-2230	西彼杵郡時津町浦郷272番地3
	8:45	21:00	●		全		諫早支店…☎0957-22-3347	諫早市上町3番13号
	8:45	19:00	●		全		大村支店…☎0957-52-3181	大村市東本町2番地4
	8:45	18:00			全		西大村支店…☎0957-53-6210	大村市西大村本町324番地7
	8:45	19:00	●		全		島原支店…☎0957-62-4121	島原市弁天町1丁目7080番地
	8:45	18:00			全		三会支店…☎0957-62-6868	島原市亀の甲町乙1658番地5
	8:45	19:00	●		全		有明支店…☎0957-68-1131	島原市有明町湯江甲263番地1
	8:45	19:00	●		全		口之津支店…☎0957-86-4151	南島原市口之津町甲2175番地1
	8:45	19:00	●		全		佐世保支店…☎0956-22-6171	佐世保市松浦町4番22号
	8:45	18:00			全		早岐支店…☎0956-38-3151	佐世保市早岐1丁目3番14号
	8:45	18:00			全		大崎支店…☎0959-34-2051	西海市大島町1894番地26
	8:45	18:00	●		全		大瀬戸支店…☎0959-22-0073	西海市大瀬戸町瀬戸樋浦郷字小浦2278番地26
佐賀県	8:45	18:00			全		佐賀支店…☎0952-24-2281	佐賀市松原3丁目1番31号
	8:45	18:00			全		唐津支店…☎0955-72-5148	唐津市材木町2211番地
	8:45	18:00			全		有田支店…☎0955-42-4104	西松浦郡有田町本町丙930番地4
福岡県					全		博多支店…☎092-415-3120	福岡市博多区博多駅中央街8番36号博多ビル3F
熊本県	8:45	18:00		外	全		熊本支店…☎096-352-7155	熊本市下通1丁目8番20号
	8:45	18:00			全		水前寺支店…☎096-381-9281	熊本市水前寺公園1番20号
	8:45	18:00			全		八代支店…☎0965-32-3161	八代市通町1番12号
	8:45	18:00			全		天草支店…☎0969-22-5221	天草市大浜町6番5号

- (注) ・ATM休日(土・日・祝)稼働時間 9:00~17:00
 ・ATM休日稼働時間延長店……本店営業部(19:00終了)、佐世保支店(18:00終了)
 ・博多支店にはATMを設置しておりません。
 ・ATM稼働時間内はご入金ができます。

■事業性融資の専門拠点

クイックビジネスローンながさき	☎0120-033-919 ☎095-816-3295	長崎市栄町1番15号 (長崎銀行別館4F)
クイックビジネスローンさせば	☎0120-357-919 ☎0956-42-0100	佐世保市松浦町4番22号 (長崎銀行佐世保支店内)
クイックビジネスローンいさはや	☎0120-035-919 ☎0957-22-3524	諫早市上町3番13号 (長崎銀行諫早支店内)



■店舗外キャッシュコーナー

(平成18年5月31日現在)

■ATM

ATM稼働時間内はご入金ができます。

平日稼働時間		休日稼働時間		
開始	終了	開始	終了	
9:00	18:00	9:00	17:00	三原台病院 (休日は土曜のみ稼働)
10:00	20:00	10:00	19:00	夢彩都
8:45	18:00	9:00	17:00	住吉町
8:45	18:00	—	—	昭和の
8:45	19:00	9:00	17:00	道尾
9:00	18:00	9:00	17:00	浜町
8:00	21:00	9:00	19:00	アミューズプラザ長崎
8:45	19:00	9:00	17:00	滑石ショッピングセンター
10:00	19:00	10:00	17:00	ジョイフルサンショッピングプラザ江川店
10:00	21:00	10:00	19:00	ジャスコ時津店
9:00	20:00	9:00	19:00	ジャスコ東長崎店
8:45	18:00	9:00	17:00	福田
10:00	21:00	10:00	19:00	ジャスコ大村店
9:00	20:00	9:00	17:00	まるたか富の原店

■共同CD

平日稼働時間		休日稼働時間		
開始	終了	開始	終了	
10:00	18:00	10:00	17:00	長崎西洋館 (休日は土曜のみ稼働)

■現金自動機器設置台数

(平成18年5月31日現在)

	現金自動 支払機 (CD)	現金自動預入 支払機 (ATM)
店舗内設置台数	0	37
店舗外設置台数	1 (共同CD)	14
計	1	51

あゆみ

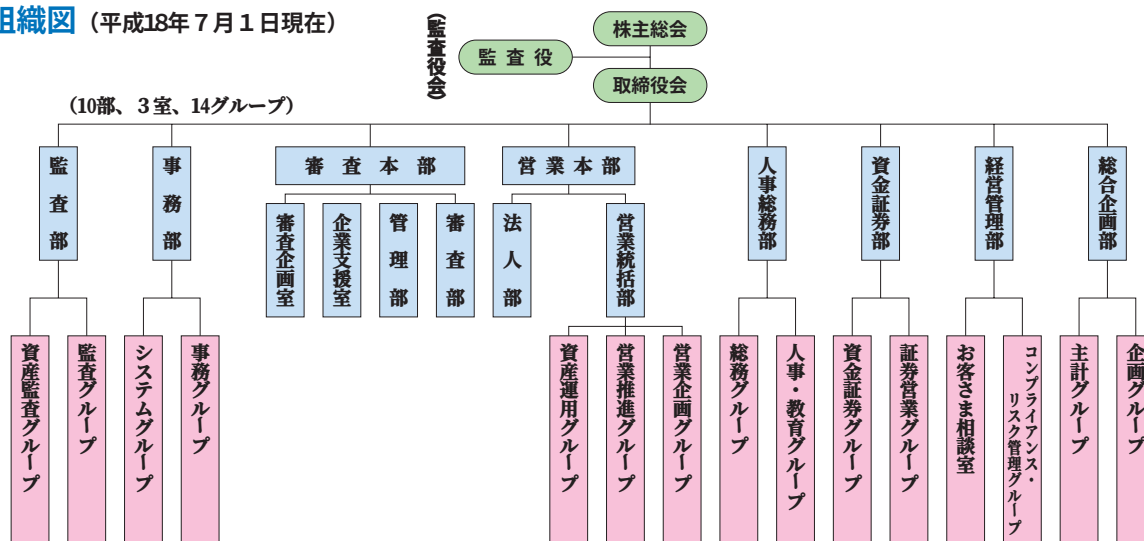
大正元年11月	1912	長崎貯金株式会社設立（創業）
大正5年5月	1916	長崎無尽株式会社と改称
大正13年4月	1924	本店を現在地に移転
昭和16年8月	1941	昭和無尽株式会社と合併 新立長崎無尽株式会社を設立
昭和17年4月	1942	諫早無尽株式会社を吸収合併
昭和26年9月	1951	資本金1億円となる 相互銀行法施行に伴い長崎相互銀行と改称
昭和29年4月	1954	内国為替取引開始
6月		日本銀行と当座取引開始
昭和33年5月	1958	長崎相互銀行健康保険組合設立
昭和37年9月	1962	資金量100億円達成
昭和43年4月	1968	資本金2億円となる
昭和47年1月	1972	バンクイメージ「こころのぎんこう」決まる
昭和48年3月	1973	長崎相互銀行奨学育成基金設立
10月		資本金4億円となる
昭和49年4月	1974	外貨両替業務開始
昭和51年12月	1976	資金量1,000億円達成
昭和52年1月	1977	資本金8億円となる
昭和53年2月	1978	行員持株会発足
4月		資本金8億8千万円となる
11月		日本銀行貸出取引開始
昭和54年2月	1979	全銀データ通信システム加盟
10月		預金オンライン・スタート
昭和56年11月	1981	相銀ワイドサービス加盟
昭和58年4月	1983	国債の窓口販売業務開始
昭和61年10月	1986	総合オンライン完了

昭和62年6月	1987	ディーリング業務開始
12月		資本金15億円となる
平成元年2月	1989	長崎銀行と改称
12月		資本金26億7千万円となる
平成3年2月	1991	サンデーバンキング業務開始
平成7年5月	1995	システムバンキング九州共同センター第3次オンラインシステム加盟
平成12年1月	2000	資本金41億円となる
平成13年6月	2001	資本金51億2千万円となる 株式会社福岡シティ銀行の関連会社となる
12月		株式会社福岡シティ銀行の子会社となる
平成14年3月	2002	福岡県内10店舗を株式会社福岡シティ銀行へ営業譲渡
平成15年3月	2003	株式会社ながさきビジネスサービス清算完了
平成16年3月	2004	資本金91億19百万円となる
10月		親会社である株式会社福岡シティ銀行が株式会社西日本銀行と合併し株式会社西日本シティ銀行となる
平成18年3月	2006	株式会社長崎総合リースおよび株式会社ながさきバンクカード特別清算完了 証券投資信託の窓口販売開始
4月		

■役員一覧（平成18年6月29日現在）

取締役頭取	高田 浩 司	
専務取締役	野田 誠 吾	営業本部長委嘱
常務取締役	物部 秀	
取締役	松本 範 幸	
取締役	窪田 喜久雄	審査本部長委嘱
常勤監査役	大森 一 宏	
非常勤監査役	小佐々 祐之	
非常勤監査役	松下 昭	

■組織図（平成18年7月1日現在）



資 料 編

(目次)

1 株主の状況	28
2 当行グループの概況	28
3 営業の概況	29
4 主要な経営指標等の推移	30
5 財務諸表	
貸借対照表	31
損益計算書	32
キャッシュ・フロー計算書	32
損失処理計算書	32
重要な会計方針	33
会計方針の変更	33
注記事項：貸借対照表	33
：損益計算書	34
：キャッシュ・フロー計算書	34
：リース取引	35
：有価証券	36
：金銭の信託	36
：その他有価証券評価差額金	36
：デリバティブ取引	37
：退職給付	38
：税効果会計	39
：関連当事者との取引	39
：1株当たり情報	40
：重要な後発事象	40
6 預金	41
7 貸出金等	41
8 有価証券	43
9 不良債権・償却・引当など	44
10 自己資本比率	44
11 損益・利回・利鞘	45

当行の情報

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の規定に基づく監査、及び証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を、平成16年度は監査法人トーマツ、平成17年度は新日本監査法人より受けております。

1 株主の状況

●大株主

(平成18年3月31日現在、上位10社)

氏名又は名称	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 西日本シティ銀行	110,243千株	84.48%
株式会社 あおぞら銀行	1,262	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,262	0.96
長崎銀行 行員持株会	667	0.51
株式会社 エヌ・アイ・シー	372	0.28
株式会社 親和銀行	336	0.25
株式会社 宮崎太陽銀行	268	0.20
株式会社 南日本銀行	250	0.19
株式会社 西京銀行	220	0.16
株式会社 ジョイフルサン	170	0.13
計	115,052	88.17

2 当行グループの概況

●事業の内容

当行は、銀行業務を行っております。清算中でありました子会社である株式会社長崎総合リース及び株式会社ながさきバンクカードは平成18年3月に特別清算を完了いたしました。

当行は、親会社である株式会社西日本シティ銀行のグループに属しております。

[銀行業]

当行の本店ほか支店32か店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務及び附帯業務として代理業務を行い、すべての業務に積極的に取り組んでおります。

●親会社の状況

(平成18年3月31日現在)

会 社 名	所 在 地	主要業務	設立年月日	資本金	議 決 権 の 被所有割合	当行との 関 係
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	銀 行 業	昭和19年12月1日	百万円 63,517	% 84.81	親会社

3 営業の概況

金融経済環境

当期におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移し、良好な業況感が維持される中、設備投資も引き続き増加しています。また、個人消費も増加基調にあるなど、景気は着実に回復を続けています。

一方、長崎県の経済は、全国に比べ回復感は緩やかではありますが、生産活動が受注の好調から全体として堅調な推移となっており、景気は持ち直しの動きが続いています。

金融情勢につきましては、平成18年3月に日本銀行による量的金融緩和政策が解除されましたが、期間を通して、短期金利は低水準での推移となりました。また、長期金利は量的金融緩和政策解除後、景気回復等を背景に上昇し、1%台半ばから後半にかけての推移となりました。

長崎銀行の業績

このような金融経済情勢のもと、役職員一体となって、個人・法人のリテール分野を中心とした営業力の強化等により業績の向上を図るとともに経営全般の合理化・効率化に取り組みました結果、次のような業績となりました。

預 金

預金につきましては、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当期末の預金残高は、前期末比21億円増加し、2,661億円となりました。特に個人預金残高は前期末比19億円増加し、2,184億円となりました。

貸 出 金

貸出金につきましては、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行ってまいりました結果、当期末の貸出金残高は、前期末比14億円増加し、2,119億円となりました。特に個人ローン残高は、前期末比12億円増加し、903億円となりました。

損 益

損益につきましては、厳しい経済環境・金融環境のもとで、当行は、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに経営全般の合理化・効率化に取り組んだことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、経常利益は、前期比32百万円増加の2億78百万円、当期純利益は前期比2百万円増加の4億16百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末比140億9百万円減少して、120億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増等を主因として22億42百万円の収入超過となり、前期比54億12百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした新規投資が売却・償還を上回ったことを主因として162億51百万円の支出超過となり、前期比143億77百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出のみであり、0百万円の支出超過となりました。

4 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	8,310 ^{百万円}	7,318	7,586	7,764	8,553
経常利益 (△は経常損失)	△2,717 ^{百万円}	△4,703	△4,580	246	278
当期純利益 (△は当期純損失)	80 ^{百万円}	△3,955	△5,904	414	416
資本金	5,120 ^{百万円}	5,120	9,119	9,119	9,119
発行済株式総数	43,530 ^{千株}	43,530	130,486	130,486	130,486
純資産額	9,856 ^{百万円}	6,293	8,557	9,046	8,892
総資産額	260,443 ^{百万円}	258,215	268,239	278,913	280,764
預金残高	235,532 ^{百万円}	244,887	253,739	264,061	266,175
貸出金残高	197,075 ^{百万円}	199,176	199,880	210,504	211,928
有価証券残高	32,250 ^{百万円}	28,155	28,186	30,569	46,328
1株当たり純資産額	227.19 ^円	145.09	65.66	69.41	68.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— ^円 (—円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	1.96 ^円	△91.18	△134.66	3.17	3.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	6.34%	5.25	7.21	7.53	7.16
自己資本利益率	0.88%	△48.98	△79.52	4.70	4.64
株価収益率	— ^倍	—	—	—	—
配当性向	—%	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	— ^{百万円}	—	9,366	△3,170	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	— ^{百万円}	—	640	△1,874	△16,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	— ^{百万円}	—	7,966	△0	△0
現金及び現金同等物の期末残高	— ^{百万円}	—	31,070	26,026	12,017
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	463 ^人 〔56〕	380 〔76〕	359 〔82〕	339 〔83〕	331 〔93〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。
3. 平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（または当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「5 財務諸表」中、「●注記事項：1株当たり情報」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. キャッシュ・フロー計算書を、平成16年3月期から作成しておりますので、平成15年3月期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載していません。

5 財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年 3月末	平成18年 3月末
(資産の部)		
現金預け金(注記6)	35,086	19,110
現金	4,902	4,054
預け金	30,184	15,055
有価証券(注記6)	30,569	46,328
国債	27,273	26,146
社債	1,685	10,068
株式	1,609	1,613
その他の証券	—	8,500
貸出金(注記1～5、7)	210,504	211,928
割引手形	2,706	2,515
手形貸付	16,047	15,297
証書貸付	180,777	183,885
当座貸越	10,973	10,228
その他資産	1,061	1,191
未決済為替貸	35	37
前払費用	5	5
未収収益	267	324
その他の資産	753	823
動産不動産(注記8～10)	6,565	6,407
土地建物動産	5,889	5,738
保証金権利金	675	668
繰延税金資産	1,922	2,000
支払承諾見返	1,017	950
貸倒引当金	△7,813	△7,151
資産の部合計	278,913	280,764

	平成17年 3月末	平成18年 3月末
(負債の部)		
預金	264,061	266,175
当座預金	4,224	4,631
普通預金	50,363	53,079
貯蓄預金	515	504
通知預金	93	198
定期預金	203,770	203,944
定期積金	2,042	1,675
その他の預金	3,050	2,141
借入金(注記11)	2,204	2,109
借入金	2,204	2,109
その他負債	1,096	1,049
未決済為替借	40	37
未払法人税等	67	30
未払費用	779	660
前受収益	183	168
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	0	0
その他の負債	23	152
退職給付引当金	406	459
再評価に係る繰延税金負債(注記8)	1,081	1,127
支払承諾	1,017	950
負債の部合計	269,867	271,871
(資本の部)		
資本金(注記12)	9,119	9,119
利益剰余金(注記15)	△1,747	△1,306
当期末処理損失	1,747	1,306
土地再評価差額金(注記8)	1,592	1,505
その他有価証券評価差額金	114	△392
自己株式(注記16)	△33	△33
資本の部合計	9,046	8,892
負債及び資本の部合計	278,913	280,764

●損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期
経常収益	7,764	8,553
資金運用収益	6,760	6,647
貸出金利息	6,548	6,265
有価証券利息配当金	209	363
預け金利息	2	17
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	450	433
受入為替手数料	166	155
その他の役務収益	284	278
その他業務収益	263	1,185
国債等債券売却益	262	33
国債等債券償還益	0	0
その他の業務収益	0	1,151
その他経常収益	290	287
株式等売却益	139	180
その他の経常収益	150	106
経常費用	7,517	8,274
資金調達費用	473	433
預金利息	395	355
借入金利息	78	77
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,060	924
支払為替手数料	31	28
その他の役務費用	1,029	896
その他業務費用	3	147
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	3	51
その他の業務費用	—	95
営業経費	4,285	4,339
その他経常費用	1,693	2,429
貸倒引当金繰入額	1,647	637
貸出金償却	—	1,756
株式等償却	0	3
その他の経常費用	45	32
経常利益	246	278
特別利益	405	228
償却債権取立益	401	228
その他の特別利益	3	—
特別損失	16	107
動産不動産処分損	16	12
減損損失(注記1)	—	69
その他の特別損失	—	24
税引前当期純利益	635	400
法人税、住民税及び事業税	221	—
法人税等調整額	—	△16
当期純利益	414	416
前期繰越損失	2,161	1,747
土地再評価差額金取崩額	—	24
当期末処理損失	1,747	1,306

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	635	400
減価償却費	181	210
減損損失	—	69
貸倒引当金の増減(△)額	△2,122	△662
退職給付引当金の増減(△)額	65	52
資金運用収益	△6,760	△6,647
資金調達費用	473	433
有価証券関係損益(△)	△401	△159
為替差損益(△)	△0	△0
動産不動産処分損益(△)	16	12
貸出金の純増(△)減	△10,624	△1,423
預金の純増減(△)	10,322	2,114
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△95	△95
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,071	1,967
資金運用による収入	6,712	6,578
資金調達による支出	△312	△542
その他	16	△44
小計	△2,966	2,263
法人税等の支払額	△203	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,170	2,242
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,107	△26,944
有価証券の売却による収入	16,885	9,920
有価証券の償還による収入	395	835
動産不動産の取得による支出	△81	△68
動産不動産の売却による収入	35	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△16,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△5,044	△14,008
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,070	26,026
VII 現金及び現金同等物の期末残高	26,026	12,017

●損失処理計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期末処理損失	1,747	1,306
次期繰越損失	1,747	1,306

●重要な会計方針（平成18年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 動産 3～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,574百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

●会計方針の変更（平成18年3月期）

固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。
----------------	---

●注記事項：貸借対照表関係（平成18年3月末）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は950百万円、延滞債権額は13,876百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は88百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,166百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,081百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,515百万円であります。

6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、現金預け金4百万円及び有価証券10,288百万円を差し入れております。		
7.	当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,940百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが29,685百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		
8.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,567百万円		
9.	不動産の減価償却累計額	2,706百万円	
10.	不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	319百万円 - 1百万円	
11.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。		
12.	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 普通株式	170,000千株 130,486千株
13.	資本準備金による欠損てん補 ①欠損てん補に充当された金額 欠損てん補を行った年月 ②欠損てん補に充当された金額 欠損てん補を行った年月	3,167百万円 平成15年6月 3,999百万円 平成16年6月	
14.	「貸借対照表上の純資産額から、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金」を差し引いた資本の欠損の額は、1,340百万円であります。		
15.	会社が保有する自己株式の数	普通株式	168千株

●注記事項：損益計算書関係(平成18年3月期)

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
 (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 長崎県内						
①	主な用途	営業店舗2カ所	種類	建物	減損損失額	9百万円
②	主な用途	遊休資産1カ所	種類	土地	減損損失額	2百万円
(ロ) 長崎県外						
	主な用途	遊休資産4カ所	種類	土地	減損損失額	58百万円

上記の資産は、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要	
① 営業店舗	営業の用に供する資産
② 遊休資産	店舗・社宅跡地等
(ロ) グルーピングの方法	
① 営業店舗	各営業店単位でグルーピング
② 遊休資産	各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して算定しております。

●注記事項：キャッシュ・フロー計算書関係(平成18年3月期)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	19,110百万円
日銀預け金以外の預け金 △	7,092百万円
現金及び現金同等物	12,017百万円

●注記事項：リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	675	—	675	551	—	551
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	309	—	309	305	—	305
期 末 残 高 相 当 額	366	—	366	245	—	245

●未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

			平成17年3月期	平成18年3月期
1	年	内	119	109
1	年	超	266	156
合		計	386	266

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

			平成17年3月期	平成18年3月期
支 払 リ ー ス 料			167	146
減 価 償 却 費 相 当 額			139	120
支 払 利 息 相 当 額			25	18

●減価償却費相当額の算定方法

●利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、
各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料

(単位：百万円)

			平成17年3月期	平成18年3月期
1	年	内	13	13
1	年	超	21	18
合		計	35	32

(減損損失について)

[平成18年3月期]

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

●注記事項：有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
平成17年3月期において子会社株式で時価のあるものはありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

		平成17年3月期					平成18年3月期				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 の 債 他 計	債	10,000	10,094	93	93	—	10,000	9,746	△254	—	254
	他	—	—	—	—	—	5,000	4,790	△209	—	209
	計	10,000	10,094	93	93	—	15,000	14,536	△463	—	463

(注) 1 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

		平成17年3月期					平成18年3月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 債 国 社 の 他 計	式	1,143	1,283	140	270	130	965	1,296	330	437	107
	券	18,907	18,959	52	79	27	26,903	26,214	△688	0	688
	債	17,222	17,273	51	72	21	16,627	16,146	△480	0	480
	債	1,684	1,685	0	6	5	10,276	10,068	△207	0	207
	他	—	—	—	—	—	3,535	3,500	△34	25	59
計		20,050	20,242	192	350	157	31,404	31,011	△392	463	856

(注) 1 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

		平成17年3月期			平成18年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		16,475	402	3	9,757	214	51

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
	金額	金額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	326	317

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

		平成17年3月期				平成18年3月期			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 国 社 の 他 計	券	677	11,684	11,581	5,015	136	7,863	18,122	10,092
	債	14	11,054	11,188	5,015	—	7,364	14,043	4,738
	債	663	629	392	—	136	499	4,079	5,353
計		—	—	—	—	—	779	1,362	5,527
計		677	11,684	11,581	5,015	136	8,643	19,484	15,619

●注記事項：金銭の信託

平成17年3月期及び平成18年3月期において金銭の信託の運用実績が全くありませんので、該当事項はありません。

●注記事項：その他有価証券評価差額金 (単位：百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
		金額	金額
評価差額		192	△392
その他有価証券		192	△392
(△)繰延税金負債		77	—
その他有価証券評価差額金		114	△392

●注記事項：デリバティブ取引

(平成17年3月期)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当行は、資金運用の一環として有価証券運用を行っておりますが、その保有有価証券の価格変動リスクのヘッジ及びリスク軽減として、債券先物取引・債券店頭オプション取引を行っております。なお、その他のデリバティブ取引は行っておりません。期末残高はありません。

②取引に対する取組方針

債券関連のデリバティブ取引については、主として保有債券のヘッジ及びリスク軽減の目的のためであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

債券関連における先物取引及び店頭オプション取引は、債券相場の変動による価格変動リスクを有しておりますが、保有有価証券ヘッジ及びリスク軽減が目的のため限定的と判断しています。また、信用リスクについても取引先を国内の大手銀行系証券を主として行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

債券関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「有価証券運用ルール」に基づき、保有限度額、ロスカットルール等を設定し、厳格なリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

該当ありません。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(平成18年3月期)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当行は、資金運用の一環として有価証券運用を行っておりますが、その保有有価証券の価格変動リスクのヘッジ及びリスク軽減として、債券先物取引・債券店頭オプション取引を行っております。なお、その他のデリバティブ取引は行っておりません。期末残高はありません。

②取引に対する取組方針

債券関連のデリバティブ取引については、主として保有債券のヘッジ及びリスク軽減の目的のためであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

債券関連における先物取引及び店頭オプション取引は、債券相場の変動による価格変動リスクを有しておりますが、保有有価証券ヘッジ及びリスク軽減が目的のため限定的と判断しています。また、信用リスクについても取引先を国内の大手銀行系証券を主として行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

債券関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「有価証券運用ルール」に基づき、保有限度額、ロスカットルール等を設定し、厳格なリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

該当ありません。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

●注記事項：退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、適格退職年金及び厚生年金基金を設けております。

適格退職年金は1970年1月1日に設立されました。その後、1985年7月1日に第二地方銀行の総合設立型として厚生年金基金が発足し、当行も発足当初から加入しています。

なお、平成18年4月1日付にて従前の適格退職年金及び企業年金基金の権利義務を継承した規約型確定給付企業年金への制度移行について、厚生労働大臣から認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		平成17年3月末	平成18年3月末
退職給付債務	(A)	△ 1,707	△ 1,682
年金資産	(B)	582	606
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 1,125	△ 1,075
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	264	237
未認識数理計算上の差異	(E)	454	378
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 406	△ 459
前払年金費用	(G)	—	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△ 406	△ 459

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
勤務費用	115	103
利息費用	46	42
期待運用収益	△ 14	△ 14
数理計算上の差異の費用処理額	90	77
会計基準変更時差異の費用処理額	26	26
退職給付費用	264	235

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年3月期	平成18年3月期
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金は期間定額基準 適格退職年金はポイント基準	確定給付企業年金はポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の10年の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている）	10年（各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の10年の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

●注記事項：税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
貸倒引当金	7,042	5,874
有価証券評価損	375	232
退職給付引当金	164	185
繰越欠損金	736	1,856
減価償却費	95	97
繰延税金資産小計	299	294
繰延税金負債小計	8,714	8,541
繰延税金資産合計	△6,714	△6,541
繰延税金負債合計	2,000	2,000
その他の有価証券評価差額金	△77	—
繰延税金負債合計	△77	—
繰延税金資産の純額	1,922	2,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.7
住民税均等割等	2.1	3.3
評価性引当額	△40.4	△43.1
過年度法人税等	32.5	—
その他	△0.5	△5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	△4.1

●注記事項：関連当事者との取引

[平成17年3月期]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社西日本シティ銀行(注)1	福岡市	百万円 59,364	銀行業	直接84.81%	—	—	営業取引(注)2	百万円 16,858	預け金	百万円 5,622
								財務取引(注)3	—	借入金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 前期末に関連当事者でありました株式会社福岡シティ銀行は、平成16年10月1日付で株式会社西日本銀行と合併し、株式会社西日本シティ銀行となっております。
2 一般の取引先と同様に決定しております。
3 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

[平成18年3月期]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社西日本シティ銀行	福岡市	百万円 63,517	銀行業	直接84.81%	—	—	営業取引(注)1	百万円 5,773	預け金	百万円 3,981
								財務取引(注)2	—	借入金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般の取引先と同様に決定しております。
2 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
3 営業取引の取引金額は、平均残高であります。

●注記事項：1株当たり情報

	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり純資産額	69.41円	68.23円
1株当たり当期純利益	3.17円	3.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益	414百万円	416百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	414百万円	416百万円
普通株式の期中平均株式数	130,322千株	130,318千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

●注記事項：重要な後発事象

平成17年3月期、平成18年3月期とも該当ありません。

6 預金

●預金科目別残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成16年3月末	構成比	平成17年3月末	構成比	平成18年3月末	構成比
流動性預金	52,544	20.7	55,198	20.9	58,414	21.9
うち有利利息預金	48,057	18.9	50,973	19.3	53,782	20.2
定期性預金	198,835	78.4	205,812	77.9	205,619	77.3
うち固定自由金利定期預金	194,978	76.8	202,847	76.8	203,037	76.3
うち変動自由金利定期預金	32	0.0	40	0.0	30	0.0
その他の	2,359	0.9	3,050	1.2	2,141	0.8
合 計	253,739	100.0	264,061	100.0	266,175	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総 計	253,739	—	264,061	—	266,175	—

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 (1) 固定自由金利定期預金＝預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 (2) 変動自由金利定期預金＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

●預金科目別平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成16年3月期	構成比	平成17年3月期	構成比	平成18年3月期	構成比
流動性預金	50,507	20.3	52,408	20.3	56,268	21.3
うち有利利息預金	46,788	18.8	48,785	18.9	52,601	19.8
定期性預金	197,532	79.4	205,041	79.5	207,911	78.5
うち固定自由金利定期預金	193,348	77.7	201,657	78.1	205,148	77.5
うち変動自由金利定期預金	35	0.0	31	0.0	35	0.0
その他の	678	0.3	594	0.2	583	0.2
合 計	248,718	100.0	258,044	100.0	264,763	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総 計	248,718	—	258,044	—	264,763	—

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 (1) 固定自由金利定期預金＝預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 (2) 変動自由金利定期預金＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年3月末			平成18年3月末		
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3ヵ月未満	48,969	48,956	0	36,547	36,531	4
3ヵ月以上6ヵ月未満	21,920	21,909	11	35,506	35,504	1
6ヵ月以上1年未満	60,923	60,911	11	47,451	47,450	0
1年以上2年未満	15,612	15,606	5	22,969	22,956	13
2年以上3年未満	23,100	23,087	13	34,496	34,485	10
3年以上	32,376	32,376	0	26,108	26,108	—
合 計	202,900	202,847	40	203,078	203,037	30

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

●貸出金科目別残高

(単位：百万円・%)

	平成16年3月末	構成比	平成17年3月末	構成比	平成18年3月末	構成比
割引手形	3,064	1.6	2,706	1.3	2,515	1.2
手形貸付	18,230	9.1	16,047	7.6	15,297	7.2
証書貸付	167,142	83.6	180,777	85.9	183,885	86.8
当座貸越	11,441	5.7	10,973	5.2	10,228	4.8
計	199,880	100.0	210,504	100.0	211,928	100.0

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円・%)

	平成16年3月末	構成比	平成17年3月末	構成比	平成18年3月末	構成比
割引手形	2,988	1.5	2,605	1.3	2,438	1.2
手形貸付	22,219	11.2	17,774	8.6	16,094	7.7
証書貸付	162,461	81.6	174,222	84.8	180,613	86.1
当座貸越	11,396	5.7	10,900	5.3	10,562	5.0
計	199,066	100.0	205,502	100.0	209,709	100.0

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年 3 月末			平成18年 3 月末		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	45,598			51,520		
1 年 超 3 年 以 下	39,384	18,054	21,329	32,781	19,818	12,962
3 年 超 5 年 以 下	23,937	14,489	9,448	24,172	14,695	9,477
5 年 超 7 年 以 下	20,086	12,076	8,009	19,850	11,905	7,944
7 年 超	70,528	38,150	32,377	73,375	40,179	33,195
期 間 の 定 め の な い も の	10,969	4,968	6,001	10,227	4,827	5,399
合 計	210,504			211,928		

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●預貸率

(単位：%)

	平成17年 3 月末			平成18年 3 月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	79.71	—	79.71	79.61	—	79.61
期 中 平 均	79.63	—	79.63	79.20	—	79.20

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円・%)

	平成16年 3 月末	構成比	平成17年 3 月末	構成比	平成18年 3 月末	構成比
中 小 企 業 等	183,778	91.9	189,234	89.9	187,003	88.2
そ の 他	16,102	8.1	21,269	10.1	24,924	11.8
総 貸 出 金 残 高	199,880	100.0	210,504	100.0	211,928	100.0

●個人ローン

(単位：百万円)

	平成16年 3 月末	平成17年 3 月末	平成18年 3 月末
消 費 者 ロ ー ン	15,341	13,767	11,394
住 宅 ロ ー ン	59,140	75,304	78,955
計	74,482	89,072	90,350

●貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

	平成16年 3 月末	構成比	平成17年 3 月末	構成比	平成18年 3 月末	構成比
運 転 資 金	89,592	44.8	86,398	41.0	84,570	39.9
設 備 資 金	110,288	55.2	124,106	59.0	127,357	60.1
計	199,880	100.0	210,504	100.0	211,928	100.0

●貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

	平成16年 3 月末	構成比	平成17年 3 月末	構成比	平成18年 3 月末	構成比
製 造 業	8,110	4.06	7,643	3.63	7,167	3.38
農 業	648	0.32	628	0.30	719	0.34
漁 業	1,571	0.79	1,165	0.55	785	0.37
鉱 業	228	0.11	215	0.10	159	0.08
建 設 業	11,898	5.95	10,937	5.20	9,930	4.69
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	1	0.00	—	—
情 報 通 信 業	231	0.12	210	0.10	333	0.16
運 輸 業	2,816	1.41	2,612	1.24	2,186	1.03
卸 売 ・ 小 売 業	17,529	8.77	15,522	7.37	14,518	6.85
金 融 ・ 保 険 業	4,806	2.40	4,199	2.00	3,790	1.79
不 動 産 業	27,933	13.98	36,928	17.54	50,148	23.66
各 種 サ ー ビ ス 業	38,953	19.49	35,756	16.99	32,941	15.54
地 方 公 共 団 体	11,676	5.84	17,717	8.42	20,600	9.72
そ の 他	73,474	36.76	76,965	36.56	68,646	32.39
計	199,880	100.00	210,504	100.00	211,928	100.00

●貸出金・支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成16年 3 月末		平成17年 3 月末		平成18年 3 月末	
	貸 出 金	支払承諾見返	貸 出 金	支払承諾見返	貸 出 金	支払承諾見返
有 価 証 券	670	12	353	12	213	—
債 権	3,271	—	2,994	—	2,317	—
商 品	—	—	1,636	—	—	—
不 動 産	75,520	651	81,332	622	86,725	660
そ の 他	174	—	—	—	—	17
小 計	79,636	663	86,316	635	89,255	677
保 証	65,620	109	74,593	184	70,030	145
信 用	54,623	524	49,594	197	52,642	126
計	199,880	1,297	210,504	1,017	211,928	950

8 有価証券

●商品有価証券・有価証券種類別残高

(単位：百万円・%)

種 類	合 計				国内業務部門				国際業務部門			
	平成17年3月末		平成18年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
商 品 国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 債	27,273	89.2	26,146	56.4	27,273	89.2	26,146	64.8	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,685	5.5	10,068	21.7	1,685	5.5	10,068	24.9	—	—	—	—
株 式	1,609	5.3	1,613	3.5	1,609	5.3	1,613	4.0	—	—	—	—
そ の 他	—	—	8,500	18.4	—	—	2,534	6.3	—	—	5,965	100.0
うち外国債券	—	—	5,965	12.9	—	—	—	—	—	—	5,965	100.0
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	30,569	100.0	46,328	100.0	30,569	100.0	40,362	100.0	—	—	5,965	100.0

●商品有価証券・有価証券種類別平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	合 計				国内業務部門				国際業務部門			
	平成17年3月期		平成18年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
商 品 国 債	15	100.0	15	100.0	15	100.0	15	100.0	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	15	100.0	15	100.0	15	100.0	15	100.0	—	—	—	—
国 債	23,743	84.0	28,349	78.2	23,743	84.0	28,349	82.4	—	—	—	—
地 方 債	—	—	41	0.1	—	—	41	0.1	—	—	—	—
社 債	2,930	10.4	4,175	11.5	2,930	10.4	4,175	12.1	—	—	—	—
株 式	1,596	5.6	1,413	3.9	1,596	5.6	1,413	4.1	—	—	—	—
そ の 他	—	—	2,268	6.3	—	—	439	1.3	—	—	1,829	100.0
うち外国債券	—	—	1,829	5.1	—	—	—	—	—	—	1,829	100.0
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	28,270	100.0	36,249	100.0	28,270	100.0	34,419	100.0	—	—	1,829	100.0

●有価証券の残存期間別残高

[平成17年3月末]

(単位：百万円)

	1年以下	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	14	—	11,054	—	11,188	5,015	—	27,273
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	663	363	266	—	392	—	—	1,685
株 式	—	—	—	—	—	—	1,609	1,609
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—

[平成18年3月末]

(単位：百万円)

	1年以下	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	—	1,981	5,383	3,965	10,077	4,738	—	26,146
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	136	241	258	190	3,888	5,353	—	10,068
株 式	—	—	—	—	—	—	1,613	1,613
そ の 他 の 証 券	—	—	779	—	1,362	5,527	831	8,500
うち外国債券	—	—	—	—	965	5,000	—	5,965
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—

●預証率

(単位：%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	11.57	—	11.57	15.16	—	17.40
期 中 平 均	10.95	—	10.95	13.00	—	13.69

9 不良債権・償却・引当など

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
破綻先債権	1,406	950
延滞債権	12,280	13,876
3か月以上延滞債権	78	88
貸出条件緩和債権	7,075	6,166
リスク管理債権	20,841	21,081

リスク管理債権

対象先には再建が可能な先も多く含まれており、また金額についても、担保処分等による回収可能額や貸倒引当金計上額を控除する前の金額であるため、将来の回収不能額をそのまま表すものではありません。

●金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,271	3,209
危険債権	9,513	11,680
要管理債権	7,154	6,254
小計	20,939	21,144
正當債権	190,835	191,976
総与信	211,775	213,120

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●引当金の内訳・期中増減

(単位：百万円)

	平成17年3月末	期中増加	期中減少		平成18年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	3,208	2,327	—	3,208	2,327
個別貸倒引当金	4,604	4,823	1,300	3,304	4,823
計	7,813	7,151	1,300	6,513	7,151

●不良債権処理額

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
一般貸倒引当金繰入額	△466	△881
不良債権処理額	2,113	3,275
個別貸倒引当金繰入額	2,113	1,519
貸出金償却	—	1,756
不良債権処理額（含：一般貸倒引当金繰入額）	1,647	2,394

10 自己資本比率

●単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
基本的項目	資本金（うち非累積的永久優先株）	9,119
	新株式申込証拠金	(—)
	新株式払込金	—
	資本準備金	—
	その他の資本剰余金	—
	利益準備金	—
	次期繰越利益	—
	その他の有価証券の評価差損（△）	△1,747
	自己株式申込証拠金	△1,306
	自己株式払込金	—
	自己株式（△）	—
	営業権相当額（△）	33
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	—
補完的項目	繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計（A）	7,339
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	7,387
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	1,203
	負債性資本調達手段等	1,184
控除項目	うち永久劣後債務（注2）	3,208
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	2,000
	計	2,000
	うち自己資本への算入額（B）	2,000
自己資本額	控除項目（注4）（C）	6,412
	（A）+（B）-（C）（D）	4,157
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,199
	オフ・バランス取引項目	11,496
	計（E）	151,591
単体自己資本比率（国内基準）= D / E × 100		152,608
		7.53%

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第32条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

11 損益・利回・利鞘

●業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	6,760	—	6,760	6,614	35	6,649
資 金 調 達 費 用	473	—	473	433	3	436
資 金 運 用 収 支	6,286	—	6,286	6,181	32	6,213
役 務 取 引 等 収 益	450	—	450	433	—	433
役 務 取 引 等 費 用	1,060	—	1,060	924	—	924
役 務 取 引 等 収 支	△610	—	△610	△491	—	△491
そ の 他 業 務 収 益	263	—	263	1,185	—	1,185
そ の 他 業 務 費 用	3	—	3	147	—	147
そ の 他 業 務 収 支	259	—	259	1,038	—	1,038
業 務 粗 利 益	5,935	—	5,935	6,728	32	6,760
業 務 粗 利 益 率	2.45%	—	2.45%	2.63%	1.77%	2.64%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●利鞘

(単位：%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.79	—	2.79	2.59	1.94	2.60
資 産 調 達 原 価	1.78	—	1.78	1.74	0.17	1.74
総 資 金 利 鞘	1.01	—	1.01	0.85	1.77	0.86

●利益率

(単位：%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.09	0.09
資 本 経 常 利 益 率	2.54	2.65
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.15	0.14
資 本 当 期 純 利 益 率	4.26	3.96

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

$$2. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

●運用・調達勘定の平均残高等(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	241,793	6,760	2.79%	(1,829)	(3)	
貸 出 金 券	205,502	6,548	3.18	255,308	6,614	2.59%
商 品 有 価 証 券	15	0	2.96	209,709	6,265	2.98
有 価 証 券	28,270	209	0.74	15	0	3.20
預 け 金	8,005	2	0.02	(1,829)	(3)	
資 金 調 達 勘 定	260,284	473	0.18	34,419	327	0.95
預 借 用 金	258,044	395	0.15	9,333	17	0.18
資 金 利 ざ や	—	—	2.61	266,907	433	0.16
				264,763	355	0.13
				2,137	77	3.64
				—	—	2.43

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年3月期25,699百万円、平成18年3月期18,441百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●運用・調達勘定の平均残高等(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	—	—	—	1,829	35	1.94%
有 価 証 券	—	—	—	1,829	35	1.94
資 金 調 達 勘 定	—	—	—	(1,829)	(3)	0.17
資 金 利 ざ や	—	—	—	1,829	3	1.77

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●運用・調達勘定の平均残高等（合計）

（単位：百万円）

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	241,793	6,760	2.79%	255,308	6,647	2.60%
貸 出 金	205,502	6,548	3.18	209,709	6,265	2.98
商 品 有 価 証 券	15	0	2.96	15	0	3.20
有 価 証 券	28,270	209	0.74	36,249	363	1.00
預 け 金	8,005	2	0.02	9,333	17	0.18
資 金 調 達 勘 定	260,284	473	0.18	266,907	433	0.16
預 借 金	258,044	395	0.15	264,763	355	0.13
借 用 金	2,232	78	3.50	2,137	77	3.64
資 金 利 ざ や	—	—	2.61	—	—	2.44

（注） 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年3月期25,699百万円、平成18年3月期18,441百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

●受取・支払利息の分析（国内業務部門）

（単位：百万円）

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△151	179	28	377	△523	△146
う ち 貸 出 金	211	△184	27	134	△417	△283
う ち 商 品 有 価 証 券	△0	—	△0	0	0	0
う ち 有 価 証 券	4	△4	0	50	68	118
う ち コ ー ル ロ ー ン	△0	—	△0	—	—	—
う ち 買 入 手 形 金	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	△0	2	2	0	15	15
支 払 利 息	16	22	38	11	△51	△40
う ち 預 金	14	△10	4	10	△50	△40
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	△2	37	35	△4	3	△1

（注）残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

●受取・支払利息の分析（国際業務部門）

（単位：百万円）

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	—	—	—	0	35	35
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	0	35	35
う ち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
う ち 買 入 手 形 金	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	—	0	3	3
う ち 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

（注）残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

●受取・支払利息の分析（合計）

（単位：百万円）

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△151	179	28	377	△490	△113
う ち 貸 出 金	211	△184	27	134	△417	△283
う ち 商 品 有 価 証 券	△0	—	△0	0	0	0
う ち 有 価 証 券	4	△4	0	59	95	154
う ち コ ー ル ロ ー ン	△0	—	△0	—	—	—
う ち 買 入 手 形 金	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	△0	2	2	0	15	15
支 払 利 息	16	22	38	11	△51	△40
う ち 預 金	14	△10	4	10	△50	△40
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	△2	37	35	△4	3	△1

（注） 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息は、相殺しております。

開 示 項 目 一 覧

銀行法施行規則に規定された項目

このディスクロージャー誌は、銀行法第21条に基づいて作成しております。
銀行法施行規則に規定された開示項目は、以下の頁に掲載しております。

銀行法施行規則第19条の2…銀行単体の開示項目

1 概況・組織

イ 経営の組織	26
ロ 大株主（10位以上）に関する事項	28
ハ 役員の氏名・役職名	26
ニ 営業所の名称・所在地	24～25

2 主要な業務の内容

19～23

3 主要な業務に関する事項

イ 営業の概況（直近の営業年度）	29
ロ 主要な業務の状況を示す指標（直近の5営業年度）	30
ハ 業務の状況を示す指標（直近の2営業年度）	

別表●主要な業務の状況を示す指標

1 業務粗利益・業務粗利益率	45
2 資金運用収支・役務取引等収支・ その他業務収支	45
3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・ 利息・利回り・利鞘	45～46
4 受取利息・支払利息の増減	46
5 総資産経常利益率・資本経常利益率	45
6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	45

●預金に関する指標

1 預金・譲渡性預金の平均残高	41
2 定期預金の残存期間別残高	41

●貸出金等に関する指標

1 貸出金の平均残高	41
2 貸出金の残存期間別残高	42
3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高	42
4 貸出金の使途別残高	42
5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	42
6 中小企業等に対する貸出金残高・ 貸出金総額に占める割合	42
7 特定海外債権の国別残高	該当ございません
8 預貸率	42

●有価証券に関する指標

1 商品有価証券の平均残高	43
2 有価証券の残存期間別残高	43
3 有価証券の平均残高	43
4 預証率	43

4 業務運営

イ リスク管理の体制	6
ロ 法令遵守の体制	4～5

5 直近の2営業年度における財産の状況

イ 貸借対照表・損益計算書・損失処理計算書	31～32
ロ リスク管理債権	44
ハ 自己資本の充実の状況	44
ニ 有価証券・金銭の信託・ デリバティブ取引の時価等	36～37
ホ 貸倒引当金の期末残高・期中増減	44
ヘ 貸出金償却	44
ト 商法監査を受けている旨	28
チ 証券取引法監査を受けている旨	28

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に規定された項目

正常債権額	44
要管理債権額	44
危険債権額	44
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	44